

長野県信濃町の就業構造

幸 田 清 喜

1. はじめに

工業化社会における都市化の著しい進展で、今日あらゆる地域の諸現象は変貌を基調としている。行政地域の小単位としての地方の町も変容を免がれ得ない。これらの町は流通や労働市場の小中心としての町並地区と、周辺の農業地区とが合併したものが殆んどで、直接間接に農業を存立の基盤にした農村地域である。¹⁾ところで今日農業の変貌はとくに著しい。²⁾もはや農業だけでは生活の安定が得られず、都市的消費水準の上昇に対応しきれないので、住民は挙げて農外に所得を求め、総兼業時代に突入している。このような情勢を決定的にしたものは高度経済成長に外ならず、これに伴う道路整備とモータリゼーションの進展が、集落密度の極めて高い日本の農村の殆んど（約90%）にD I D都市への到達度を与えたためである。³⁾こうして在宅通勤兼業農家はそれなりに一応は安定的な経営形態を保持しており、その大量の農村定着は地方人口の保有を大きく支えている。しかしあとつぎ以外の2・3男および女子の若年労働力は挙って離村出稼にかり立てられている。農村地域はおしなべて過疎の動向がさけられない。人口の減少は地域の停滞に外ならないと一般に信ぜられており、かくて人口の定着・還流を期して行われる施策のうち、観光地開発が過疎解消の万能薬のように考えられている。しかし観光地化は一般的には欲すればどこででも得られるといったものではない。無から有は生ぜず可能性は一般に恰好の自然資源の存在で与えられ、これを開発することで経済資源

化して観光産業が成立し、自由と慰安の場としての独特の観光地が形成される。次の叙述からみて長野県信濃町の地域開発はその一例としてここにとり上げるに値するであろう。

2. 信濃町と地域開発

信濃町は長野県北部の県境に位置して新潟県に接し、黒姫・飯綱・斑尾火山とそれらの間の低地—柏原盆地と野尻湖を抱く丘陵地—からなり、妙高山麓豪雪地帯の南部延長の多雪地帯で裏作のない水稻単作地域である。信越を結ぶ幹線、国道18号線（旧北国街道）と信越本線を通じ長野市通勤圏の北限を形成する。町域の中央を貫く旧北国街道沿いに柏原、古間、野尻の町並が発達し、それらをめぐって周辺に農業集落が散在している。米作が主で酪農、養蚕などもあるが有利な商品作物の特産地化はおこなわれている。古間・舟岳を中心に町の南部に信濃鎌生産の伝統産業があり、柏原と古間には人造研磨材（信濃電気精錬）と電子部品2工場（信濃電子と特電信濃）が立地している。長野県電子部品工業地域の縁辺部を形成しているとはいえ、工業がさかんであるとは言えない。柏原には俳人一茶に関する歴史的観光資源があるが、それを目標にした観光客は多くはない。生産活動のこのような状況が町をあげて積極的に観光地化へ志向させる条件であった。

信濃町の地域開発は野尻湖中心の観光資源開発で代表される。野尻湖の湖尻に位置する野尻は、柏原・古間と並んで江戸時代北国街道の宿駅として栄えたが、明治中葉信越線の開通に置きざりにされ、また大火の惨害もあってさびれ一寒村になった。明治の末ごろから山国信州の水浴場として注目されるようになったが、とくに有名になったのは、長野市在住のカナダ人宣教師が、夏季清涼で景観典雅な湖の神秘に魅せられて外人用別荘団地の建設を企画、野尻湖開墾合資会社が湖畔の神山地区に国際村⁴⁾を開設し

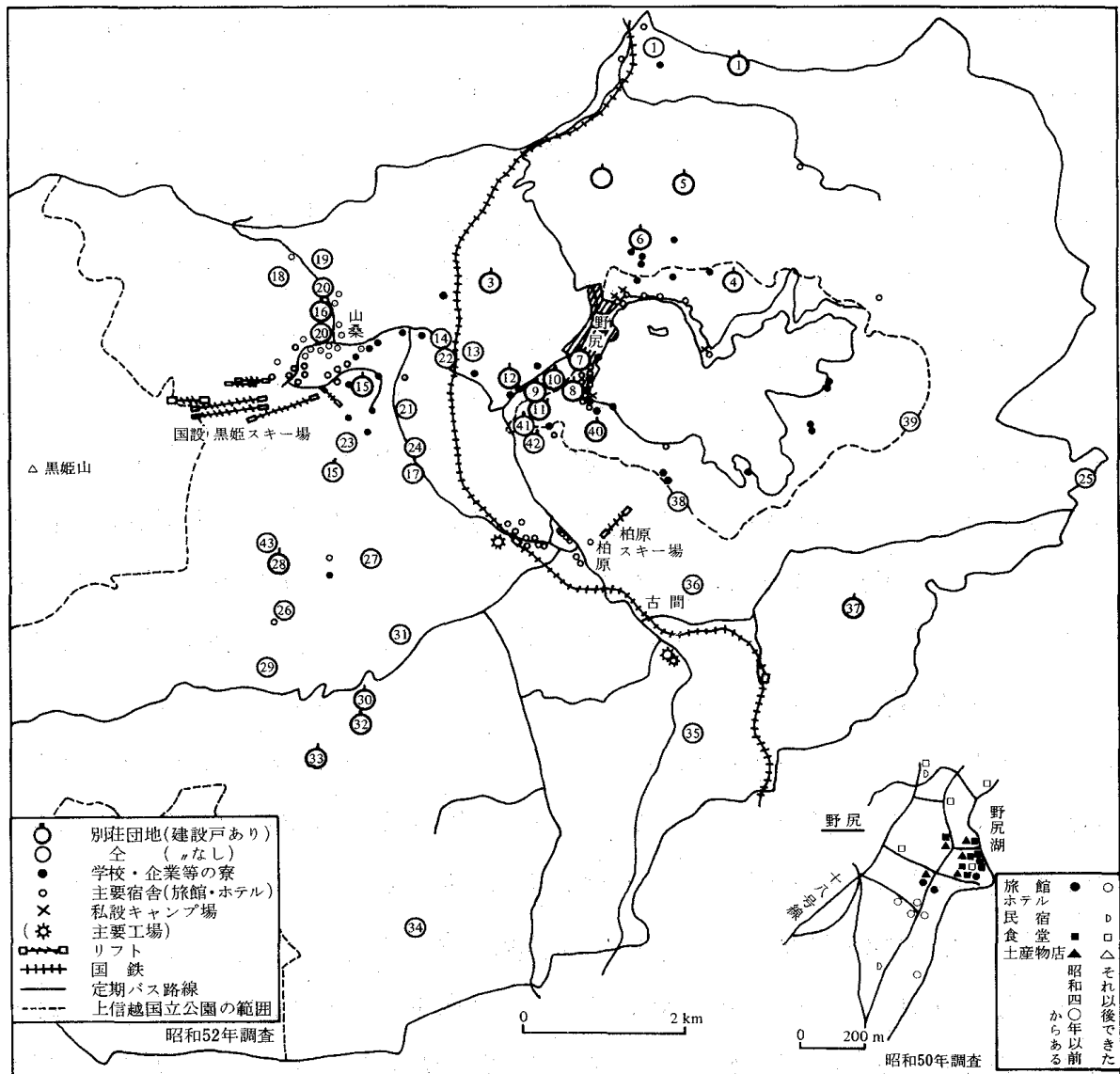
た大正 10 年以降である。野尻湖の水資源そのものの利用がまた画期的であった。昭和 9 年にわが国最初の揚水式池尻川発電所が設置されたことである。池尻川は関川の支流で湖水の流出川である。冬の渇水期に関川本流に湖水を落水し、その減少分を豊水期に本流の雪解水を揚水貯留して補い、夏の渇水期に農業用(電力兼用になる)に再び落水して農民の不安を除く、電力・農業両面の多目的開発が行われた。⁵⁾湖水の開発で得られる水使用料の寄与で栈橋・プールなどの施設が整い、昭和 31 年には上信越高原国立公園の一部に追加指定された。

野尻湖の観光客は時代の波にのって次第に増加したが、繁栄は夏型観光地として限定されたもので、冬は過雪でスケートができないなど周年型観光地としての条件に欠けている(昭和 41 年観光客 76 万、春 9.9 %, 夏 72.4 %, 秋 7.9 %, 冬 9.8 %——信濃町商工観光課調べ)。ここに黒姫火山麓の開発が意義を生じてくる。黒姫は雪質がよく斜面地形に恵まれていてスキー場に向いており、夏の気候の冷涼性と未開墾原野の多いことから別荘地開発の可能性が考えられる。筆者らが日本交通公社の依頼でこれら事項を中心に基礎調査を実施したのは昭和 41 年であった。⁶⁾かくて直ちに黒姫観光開発が創設、黒姫山麓山桑地区の町営牧場にゲレンデ開設、以後黒姫の開発は国の高度経済成長と歩調を合して進展する。信越線の電化や複線化、柏原駅を黒姫駅と改称、急行停車など、道路整備とモータリゼーションの進展を背景に周辺観光地を含めた周遊観光の増加などで孤立環境下の小規模観光は過去のものになった。ナウマン象化石の湖底出土も人びとの感興をよび野尻湖観光のイメージアップに役立つ。観光客の増加がめだち、昭和 41 年を 100 とする 50 年の指数は 172 に達した(春 15.4 %, 夏 59.8, 秋 7.7, 冬 17.1 %——昭和 50 年同上調べ)。

一方別荘団地の開発もこの時期に急速に進んだ。その分布は図 1 に示されるが、別荘スプロールの観がある。区画数 5000 に対して建設戸数は 1000(表 1 a)。近来の不況で戸数増はあまり望めないという。別荘団地の

造成には東京の不動産資本の流入がめだつが、観光施設では地元資本の投入が多い（表 1a-b）。野尻湖畔と黒姫山麓山桑を中心にホテル・旅館（約 70, 約 5,600 人の収容力）や寮施設（学校 12, 企業など 26, 約 1,800 人の収容力）が集中しているが、民宿はわりに少なく古海や柏原, 熊坂の学生村を含めて 33 を数えるに過ぎない。信濃町の急速な周年型観光地化のいわば繁栄への変質過程が地域住民にもたらすものは何であろうか。町の税収としては、交付金・納付金の比率は減ずるが、住民税, 固定資産税, 特

図1. 観光施設の分布



長野県信濃町の就業構造

表1(a) 別 荘 地 の 開 発 (昭和52年10月)

番 号	開 発 主 体	開 発 年 (昭 和)	規 模			資 本		
			面積 ha	区画数	建設戸数	地 元	東 京	その他
1	穂 高 企 業	47	8.80	90	6		○	
2	日 車 不 動 産	48~49	23.00	180	19			名古屋
3 (大学村)	高 島 達 雄 (信 州 鎌 卸 商)	39~49	40.00	350	225	○		
4	近 鉄 不 動 産	44~48	14.00	155	15		○	
5	三 栄 興 業	47	32.60	477	27	○	○	
6	"	42~47	20.53	335	59	"	"	
7	"	41~44	1.67	21	3	"	"	
8	"	41~42	3.39	22	11	"	"	
9	"	39~41	15.51	247	80	"	"	
10	"	46~47	1.02	25	6	"	"	
11	"	41~44	1.72	18	7	"	"	
12	"	43~47	3.94	117	62	"	"	
13	"	47	10.37	193		"	"	
14	岩 本 寿 太 郎		10.00	60			○	
15	長 野 県 企 業 局	41~46	75.00	502	86			長野市
16	松 木 辰 作 (農)	45~46	2.00	31	21	○		
17	ロ イ ヤ ル 観 光	49	3.30	32			○	
18	興 和 観 光	43	2.30	20			○	
19	"	43	10.00	105			"	
20	大 昭 和 観 光	47	1.90	19				富士市
21	矢 島 商 会	44~45	2.70	22				長野市
22	日 新 商 事	48	1.10	25				千葉市
23	北 信 濃 開 発	46~47	5.00	61				長野市
24	日 新 商 事	48	1.20	21				千葉市
25	ロ イ ヤ ル 観 光	49	3.30	32			○	
26	興 和 観 光	40	30.00	120			○	
27	"	40	6.60	75			"	
28	日 新 商 事	46~48	13.30	150	21			千葉市
29	北 信 濃 開 発	46~47	5.00	30				長野市
30	住 発	47~48	4.90	100	15		○	
31	東 邦 商 事	48	8.00	23				長野市
32	軽 井 沢 別 荘 土 地	41	4.00	40	8		○	
33	光 印 刷	48~49	6.30	50	18			西宮市
34	興 和 観 光	40	15.00	100			○	
35	"	44	5.00	70			"	
36	長野組合総合建設センター (藤 田 観 光)	49	72.30	277				長野市
37	中 沢 組	48~51	1.60	21	21			"
38	東 邦 商 事	48	7.00	70				"
39	交 通 公 社 総 合 開 発	48~51	60.00	350			○	
40 (国際村)	野 尻 湖 開 墾	大 正 10	33.00	270	256	○		
41	岡 野 繁 蔵	33~43	6.60	33	23		○	
42	"	33~42		25	21		"	
43	大 昭 和 観 光	53~54	16.00	132				富士市
計			559.25	5096	1010			

表1(b) 雇用のある主な観光施設（昭和53年10月）

所在	事業所	業種	資本			備考
			地元	東京	その他	
山 桑	黒姫観光開発	リフト・宿泊・食堂 (シャレー)	○	○	長野市	日本交通公社1500万円 長野電鉄1000万円 長野市開発公社200万円 信濃町300万円出資
	上信越観光開発	" " (グランドホテル)			湯田中 温泉	旅館業者、53年6月解散し、 農協共済会保養センターになる
柏 原	信濃町観光開発	リフト・食堂	○	○		代表者は三栄興業社長の弟 リフトは柏原スキー場
野 尻	神山グリンタウン	旅館・食堂	○	○		
山 桑	黒姫サービス	" "	○	○		
野 尻	信濃国際観光	土産品・食堂	○			
"	信 濃 観 光	} 食堂・土産品・ 水族館	○			} 製菓資本
"	ターミナル野尻					
"	野尻湖観光開発	旅館・土産品・ 不動産業	○			
山 桑	ライジングサン ホ テ ル	旅館		○		日商岩井
野 尻	花 屋 観 光	旅館・キャンプ場・ 土産品・貸舟	○			
"	花屋観光物産	土産物卸	○			
"	レストランヒルトン	ドライブイン	○			
"	マルサンレストラン	食堂・土産物	○			
大 平	黒 姫 ボ ウ ル	食堂・ボウル場	○			廃業
野 尻	朝 日 屋	食堂・土産物	○			

別土地保有税の町財政寄与率が高まり、表1別荘地の固定資産税だけをみても昭和52年は7,863万円に達している。別荘地はすべてし尿処理は汲み取り、雑排水は地下滲透方式であるが、別荘スプロールや湖水の汚染、騒音云々の声はまだあまり大きくはない⁷⁾。とにかく関連産業の成立、就業機会の増大、兼業の多様化、所得の増進が期待される。地域開発の反映が就業・所得構造にどのような形で出ているであろうか。小論はこのような考慮のもとで信濃町の住民税対象としての調査資料により就業・所得構造の一般的分析を試みたものである。

3. 世帯と就業

a. 就業形態と人口 農家人口は世帯員構成の枠組みをもって労働市場に対応している。それゆえ農家人口就業構造の考察は個別の世帯という単

位においてその具体的な姿を考察することが必要である。⁸⁾以下の行論で世帯の就業形態は農・農外自営・雇用の3要素をこの順に組み合わせて次のように表現する。農業単一経営農家(○・・・), 雇用兼業農家(○・○), 農業と自営業の農家(○○・), 農・自営・雇用の農家(○○○)。なお非農家については自営業単一世帯(・○・), 雇用単一世帯(・・○), 自営・雇用世帯(・○○)。

農業単一経営農家(○・・・)の昭和40～48年の動向をみると(表2), この世帯群は世帯数も人口も減少している。40年には世帯数, 人口ともに○・○についていたが, 48年は最小の世帯群になった。小家族世帯が多く(表3), 平均家族数は農家世帯中最少で, 48年には非農家に比しても小さい。2人以下家族世帯比が, 48年には半ば近く, また女世帯主のばあいも多い。高年齢家族世帯など生産年齢(15才～64才)家族の欠落が特徴で, 働き手が離村し, ないしは老齢のため兼業化から閉め出されて僅かの耕地にすぎるか, 出稼からの仕送りに頼る外にない停滞農家が, 高所得の自立経営専業農家と混在している世帯群である。

表2 世帯と人口(調査対象)(昭和40-48年)

	○・・・	○・○	○○○	○○・	農世帯	・○○	・○・	・・○	非農世帯	無職	計
世帯数	280-183	1363-1433	127-200	236-188	2006-2004	75-102	148-158	462-581	685-836	26-59	2717-2904
人口	1208-624	6773-6668	707-1016	1206-942	9894-9250	362-452	597-635	1655-2049	2614-3136	44-93	12552-12479
生産年齢人口	717-380	4453-4751	509-743	757-620	6427-6494	281-333	378-411	1101-1431	1760-2176	26-37	8213-8706

表3 少数家族世帯(40-48年)

	○・・・	○・○	○○○	○○・	・○○	・○・	・・○	無職
家族2人以下の世帯数	^{15) 9)} 64-76 % (22.9-41.5)	^{6) 13)} 63-99 (4.6-6.9)	¹⁾ 2-6 (1.6-3.0)	^{2) 1)} 18-11 (7.6-5.8)	11-4 (14.7-3.9)	^{5) 6)} 25-19 (16.9-12.4)	^{28) 40)} 110-120 (23.8-20.7)	^{9) 18)} 22-51 (84.6-86.4)
欠生産年齢世帯数	^{6) 2)} 19-26 % (6.8-14.2)	²⁾ 2-7 (0.1-0.5)	1-3 (0.8-1.5)	¹⁾ 1-3 (0.4-1.6)	0-0	^{1) 2)} 4-3 (2.7-2.0)	¹⁾ 4-5 (0.9-0.9)	^{3) 8)} 7-22 (26.9-37.3)

)は、うち女世帯主世帯 ()は、当該世帯数に対する比率

兼業農家では, 農外雇用を兼ねる○・○が圧倒的に多く, 全農家世帯の約70%をしめ, 農外自営と雇用をもかねる○○○と農外自営を兼ねる○

○・とはそれぞれ 10 % 前後である。世帯の人口および生産年齢人口の保有力は世帯の就業形態により異なる。兼業分化の度合いが人口保有にかかわることが大きく、複数兼業の○○○が保有力が最も大きい。また○○・は○・○に比し人口保有力はやや高いが生産年齢人口保有では低く、効率的な労働人口確保の点ではやや弱体である。○○・は世帯数、人口ともに 48 年には減少しており、少数家族世帯や欠生産年齢人口世帯の各比率も、○・・に次いでいる。信州鎌生産世帯はかつてこの型が圧倒的に多かった。非農世帯は全世帯の 1/4 内外を占め、うち単一雇用世帯（・・○）が最も多く、農業世帯における○・○の地位に類似している。・○・は世帯数、人口ともやや増加しているが、・・○の増加率の大きさに蔽われ相対的にはむしろ減少を示す。非農家世帯に一般に少数家族型世帯が多いのは、観光地などに流入してきた少家族世帯が多いことが一因である。一般に雇用のない世帯が減少しているのに、雇用をもつ世帯が増加していて、雇用の人口支持における積極性が理解できる。世帯を就業形態別からみると、多少とも農を営む世帯の計は 40 年と 48 年で殆んど変わらないが、農家人口は減少している。しかし非農は世帯数も人口も増加している。農世帯における人口減を非農の人口増で埋め合し、人口の著減をくいとめている。ただし人口の中味は農村的なものから都市的なものに変容していく。集落別にみると中心地柏原のほか野尻、山桑の観光地と国道沿いで通勤の便の大きい吹野など以外は殆んど人口の漸減を示している（図 2）。

b. 農家世帯の分布 昭和 40 年における各集落の農業世帯数の全世帯数中にしめる比率の分布をみると（図 3），信越本線と平行する旧北国街道筋の諸集落は、柏原、古間、野尻の町並集落を中心に低率地帯をなし、この地帯をはさんで両側が周辺に向け漸次比率の高まる带状構造をなしている。48 年には街道筋の低率地域がやや拡大し、西部と南部に小低率地（山桑と宮腰周辺）が成立し、周辺の 90 % 以上高率地が減少している。農家率の分布による带状地帯を表 4 のように 4 帯に分けて就業形態別各世帯

図2 集落の人口推移

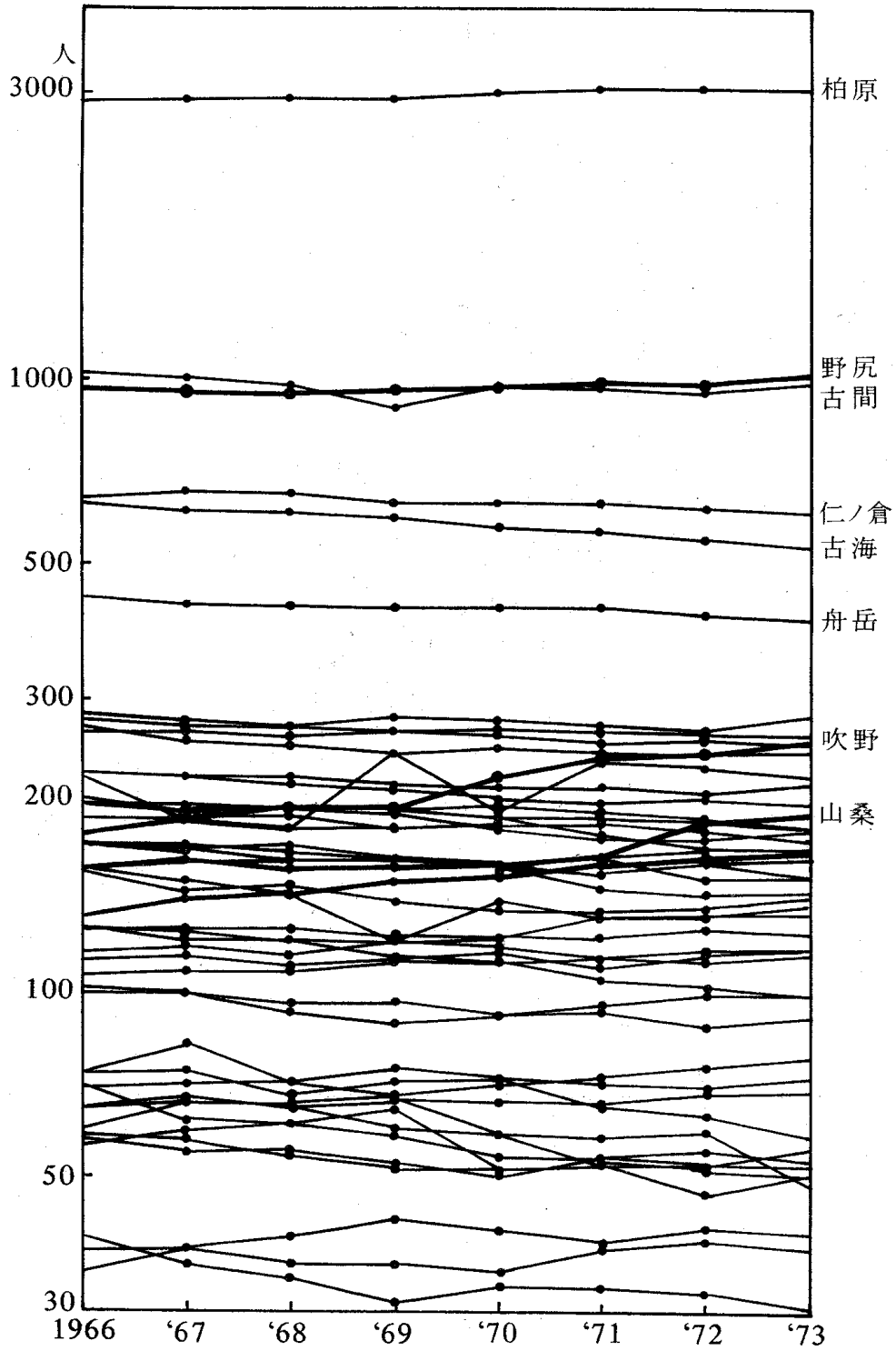


図3(a) 農家率 (昭和40年)

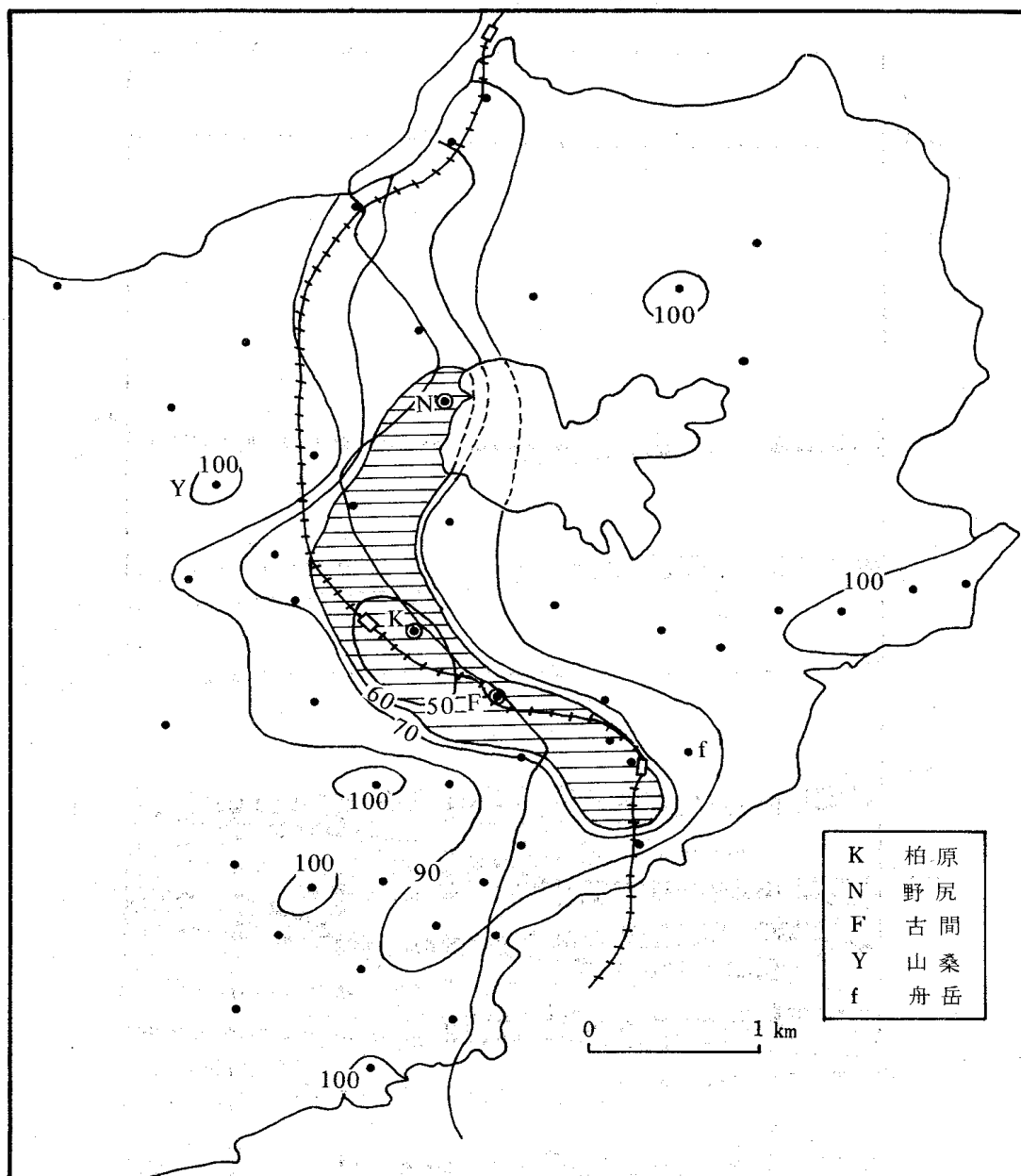


図3(b) 農家率 (昭和48年)

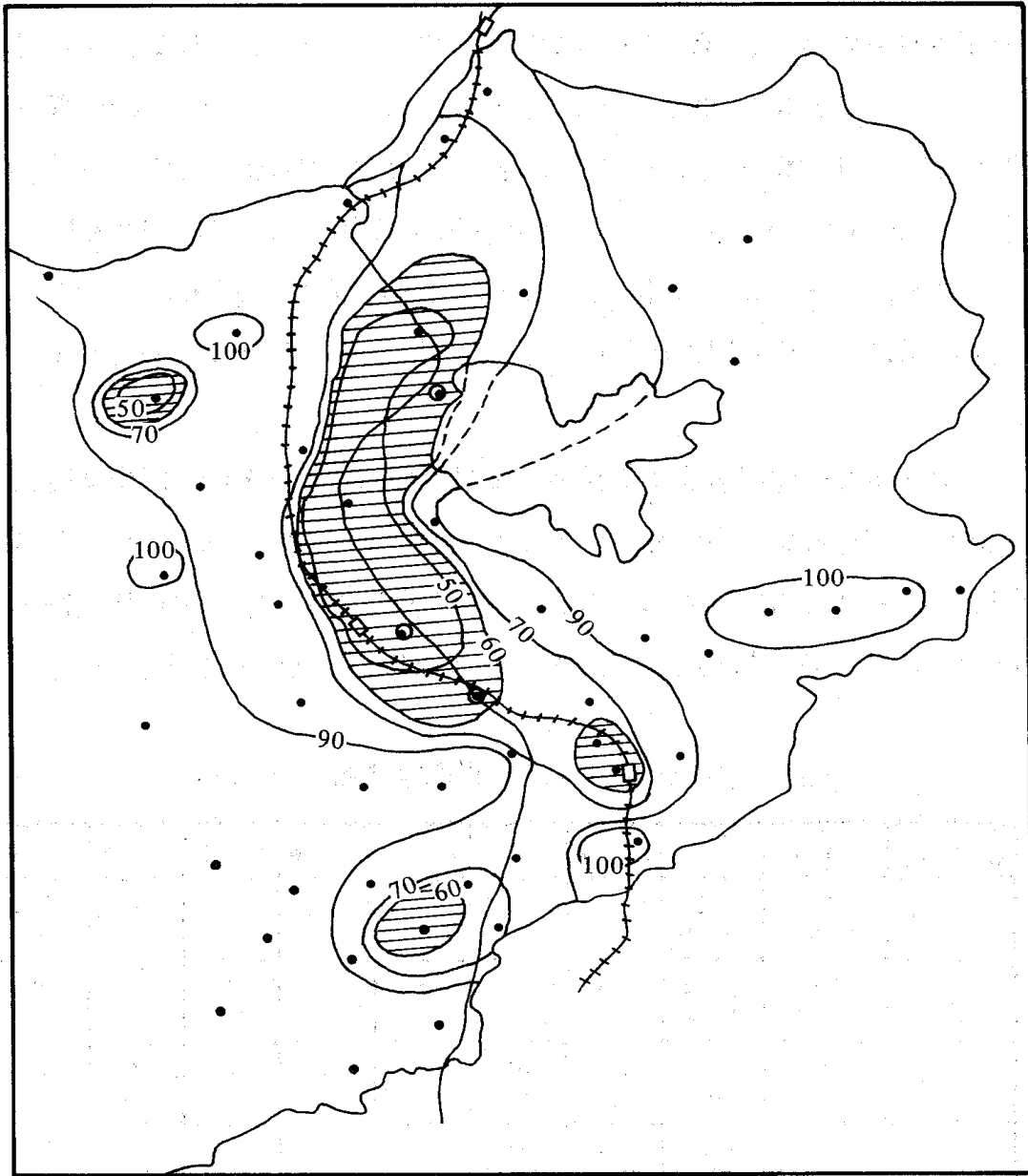


表4 農 家 率 (40-48年)

地 帯	比率%	● ● ●	○ ● ●	○ ○ ○	○ ○ ●	● ○ ○	● ○ ●	● ● ○
1	50% >	5.3- 7.3	13.4-16.5	31.3-29.7	26.0-27.1	48.7-48.6	51.4-47.8	49.1-54.4
2	50-70	10.9-11.5	20.2-16.7	33.6-27.1	32.8-29.8	35.9-36.2	37.8-42.9	32.2-28.9
3	70-90	20.8-23.0	21.7-28.3	15.3-22.9	19.1-20.2	15.4-13.3	6.8- 8.1	11.1-12.7
4	90 <	63.0-58.1	44.8-38.5	19.8-20.3	22.1-22.9	0 - 1.9	4.1- 1.2	7.6- 4.0

の在り方をみると、・○○、・○○、・・・○の非農世帯は殆んど相似の配列を示していて、第1帯では、それぞれ全体の半ばを占め、第2帯以下へとその比率を漸減し、第4帯でいずれも激減している。農業世帯のうち○○○と○○・は各帯にやや均等に分布するが、○○・と○○○は第1帯から第4帯にむけて増大し、第4帯においてそれぞれ極大に達する。つまり相対的には、○○・と○○○は農業世帯型で周辺に向けて増大し、・○○○、・○○、・・・○の非農世帯型は逆に中心に向けて増大し、○○○と○○・は各帯にやや均等に分布していて、むしろ中間型というべきであろう。

c. 定住世帯の世帯間就業移動 昭和40年～48年に住居は変えないが、就業形態を変えた世帯はどれほどあったか(表5)。○○・の業態持続率は、最も低く31%に過ぎない。その約2倍の世帯が雇用の機会を得て集中的に○○○へ移行し、その比率は各世帯の移行率中最高の61%に

表5 定住世帯の世帯間就業移動(40→48年)

40年 \ 48年	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	無職	計
○○○	79 (31.0%)	156 (61.2)	4	3			7	6	255
○○○	88 (6.8)	1052 (81.9)	23	46	5	2	69 (5.4)		1285
○○○	8	23 (10.6)	103 (47.2)	65 (29.8)	6	10	2	1	218
○○○	2	28 (22.2)	23 (18.3)	55 (43.7)	6	5	6	1	126
○○○		6 (9.2)	3	11 (16.9)	25 (38.5)	11 (16.9)	8 (12.3)	1	65
○○○	1	3	18 (14.7)	6	24 (18.6)	67 (51.9)	8 (6.2)	1	128
○○○	4	68 (26.0)	1	2	10	7	162 (61.8)	8	262
無職	2	1			1		4	6	14
計	184	1337	175	188	77	102	266	24	2353

達する。〇・・と対照的な世帯は〇・〇で、持続率が82%，各世帯の持続率中最高である。つまり就業の動きのはげしい世帯と、就業安定度の高い世帯の典型である。〇・〇からの移行世帯では雇用をはずして〇・・になった世帯と、農をはずして・・〇になった世帯とがほぼ同じような割合であり、さらに自営をも加えて〇〇〇になった世帯もある。〇〇〇への移行でめだつのは〇〇・で、雇用を加えることで農と自営に依存する不安定を脱したいとの意欲がうかがわれ、鎌業の世帯に典型的にみられる。この世帯では自営を雇用置きかえて〇・〇に変わったものも少なくない。〇〇〇も自営を止めて〇・〇へ移行した世帯が多い。・〇〇は不安定世帯が多く、これらはさらに農を加えるか、または雇用を捨てて身軽になったものとが同数である。・〇・では雇用を加えた世帯が農を加えた世帯よりも多いが、・・〇はむしろ農をもつことで生活の安定を期すべく、〇・〇への移行がめだっている。以上の動向を要約すると（表6）、農業への執着が一般に強い。世帯の就業形態が変わっても農を離脱しない世帯が多く、農の離脱度は自営、雇用の離脱度に比して小さい。しかし非農の各世帯が新規に農をもつ割合は雇用をもたなかった各世帯が雇用を新規にもつ割合

表6 定住世帯の挙動別世帯数比（昭和40→48年）

世 帯	農 業			自 営			雇 用		
	持 続	離 脱	新 規	持 続	離 脱	新 規	持 続	離 脱	新 規
〇・・・	94.9%	5.1							65.1
〇・・〇	94.1	5.9					91.2	8.8	
〇〇・	91.2	8.8		84.3	15.7				44.2
〇〇〇	85.7	14.3		70.6	29.4		75.4	24.6	
・〇〇			30.8	76.9	23.1		76.9	23.1	
・〇・			21.9	89.8	10.2				32.0
・・〇			28.6			7.6	92.4	7.6	
平 均	93.3	6.7	27.0	81.5	18.5	5.7	89.7	10.3	50.5

いに比して小さい。都市化の背景を考えれば農地をもちこれを耕すことの方が雇用をもつことよりも一般に困難なためであろう。自営は離脱度が最も高く、持続度も新規にはじめる度合も最低である。雇用の新規度が農や自営に比し高いのは、そのことが行われ易い環境におかれているためであり、かくて雇用をもたない世帯が消極的に減少しているのに、雇用をもつ世帯が積極的に増加していること表2でみたごとくであり、世帯数の増減と就業形態との関係が把握できる。

d. 自営業世帯の就業 専門ないし兼業で経営される自営業で最も多い業種は(表7)商業であるが停滞的である。雇用を伴う世帯は一般に伸び率が大きく、また業種ではサービス業と建設・不動産業が増加し、この町の観光地化、別荘地化の地域開発の進捗を裏付けている。

表7 主要自営業世帯数(40-48年)

	●●○	○●○	○●●	●●●	計	鎌業	大工
工業	11-18	24-45	55-45	41-30	131-138	90-80	
建設業	15-23	28-50	53-58	38-29	134-160		84-102
商業	26-27	49-50	75-49	40-64	190-196		
サービス業	22-26	22-39	27-25	27-35	98-125		

(註) 就業別は日本標準産業分類(行政管理庁編1976年版)による。
ただし建設業には不動産業を加えた。以下同じ

特産信州鎌生産について述べよう(表8)。信州鎌生産は問屋制家内工業で、旧北国街道沿いの古間、柏原、舟岳等、町の中部以南に分布する伝統工業である。街道交通の便に⁹⁾胚胎し明治中期の生産拡大期に行商によって商圈を拡張し、各地の土壌、植生に適した多くの型ちがい薄手鎌を特産してきた。今日工業化社会にあってなお伝統が持続されているのは機械化の間隙をぬっての草刈り作業に小廻りがきくためであり、生産は停滞的ながら激減は免がれている。手打ち時代に主婦が向槌を打ちまた幾通りかの磨き作業を分担して男女不可分の共働体制を築き、一方零細ながら農業に

表 8 鎌生産世帯数 (40-48年)

48年 40年					転 業		計
	○●○	○●●	●●○	●●●	○●○	その他	
○●○	12 (1)	2			4	1 (名古屋へ)	19 (1)
○●●	20 (2)	15 (3)	1	1	1	1	39 (5)
●●○	1		5		2		8
●●●	3	2	9	7	1	1 (長野へ)	24
計	36	19 分家 1	15	8 分家 1			計 { 40年-90 48年-80

()は鎌問屋

40-48年の分布は、柏原16-14 古間23-20 大久保5-4
 小古間3-3 吹野5-5 東町3-4 諏訪原4-3 舟丘26-21
 柴津西3-3 柴津東3-3 大平1-1 なお牟礼村小玉に数戸あり

執着して避難場をもち続けてきたことが斯業強靱の原点であり、動力導入の今日、主婦は向榧からは解放されたが、なおこの体制ゆえに低賃金・不況に堪えてきている。業界の動きは諸職のうち最も多い大工ほどはげしくはないが、世帯主の高齢、病弱、死去や主婦の病気などで徐々に脱落があり、後継者が得にくいためもあり、一方、分家などによる新規加入も少なく、生産世帯は漸減の傾向にある。昭和40年-48年の状況では減少が11%あり、脱落世帯は多く○・○に転じている。継続世帯についても、40年には雇用を伴わない世帯が74%あったのが、48年には35%にまで激減している。しかし農業を兼ねる世帯の比は依然高く著しい変動がない。つまり農業を離さず、しかも家族を雇用に出すことで鎌生産を継続している世帯が増している。雇用は大工のばあいには比し48年は著増し、ことにあとつぎ男子の伸びが著しく(表9)、後継者難が不可避である。鎌業者の家族が雇用に組み込まれる場合、近接地工業に吸収される傾向が強く、昭和48年現在で全雇用量の57%が工業雇用で、その69%が地元の信濃電気精錬、信濃電子、特電信濃の三工場に集中している。家業柄、工業への親近度が高いためであろう。

表 9 鎌生産・大工世帯の兼業者数（40－48年）

	男世帯主	あとつぎ	他の男	世帯主妻	あとつぎ妻	他の女	計
鎌生産	0-5	10-26	5-11	4-11	0-8	6-15	25-76
大 工	7-7	4- 7	2- 5	4- 9	3-2	9- 6	29-36

4. 雇用の構造

a. 通勤労働の創出 表 10 によれば、在宅の通勤雇用量を最も大きく創出する世帯は、圧倒的に量が多い○・○である。この世帯群は一世帯当りの平均雇用創出量も大きく、またその昭和 40 年～48 年の伸びも大きく、質量ともに雇用創出力の最も大きい源泉である。・・○はこれに次いで量的に大きく、2 つの世帯群で全雇用量の約 90 % を創出する。○○○と・○○は劣勢で 2 者合して漸く・・○の半ばに過ぎない。雇用業種としては（表 11 ）、工業が圧倒的に大きい。その他の業種がいずれも 10 % 前後で、大差のないのは、均衡のとれた労働市場をもつこの町の地方的経済構

表10 雇用析出量（人数）（40－48年）

	雇 用 量	雇 用 量 比(%)	一世帯当り雇用量
○・○	1834-2353	67.9-66.3	1.35-1.64
○○○	174- 264	6.4- 7.4	1.35-1.32
・○○	94-143	3.5- 4.0	1.25-1.40
・・○	598-787	22.1-22.2	1.29-1.35

表 11 雇用量とその伸び率（40－48年）

	工 業	建設・ 不動産業	商 業	運 輸 通 信 業	サービス業	公務業	そ の 他	日 雇
雇 用 量 比	31.4-35.3	11.1-15.6	7.0-8.6	12.1-8.4	10.9-15.9	7.9-6.9	7.6-4.8	11.9-4.4
昭和40年を 100とする昭和 48年の指数	148	184	160	92	191	115	83	48

造のためである。雇用伸び率の大きい業種は、自営のばあい似て町の地域開発を背景にしたサービス業と建設・不動産業である。一般に後に述べるように工業、建設業、商業と昭和48年のサービス業を含む所得の比較的低い世帯群の雇用の伸びが大きく、交通、公務、その他の比較的高い所得の世帯群の雇用は停滞ないし減少の傾向にある。日雇いの減少は建設業などへの常雇用への切換えが多いからである。

世帯構成員の雇用については（表12）、昭和40年に全雇用量の過半を占めた男世帯主の比重が48年に10%も低下したことが注目される。量的な伸びも殆んどみられず男世帯主の雇用がほぼ限界にきていることがわかる。あとつぎとその他の男子雇用率が増しているが、量的に小さいため、男世帯主による男子雇用量の低率化をうめ合わすまでにはいっていない。それだけ女子の進出があるわけで、世帯主妻を中心に女世帯主、あとつぎ妻の主婦群の進出がめだつ。表13によれば、女子の進出は量的には工業に著しく、とくに主婦群は実数で3倍近く増し（127人→344人）比率も2倍（15%→30%）になった。建設・不動産業では男子比なかでも世帯主比が高く男子の独占に近かったが、世帯主妻を主力に女子の伸びが著し

表12 家族別雇用量比（%）

	昭和40年	昭和48年
男世帯主	52.1	41.5
あとつぎ	18.4	19.9
その他男	5.8	6.5
計	76.4	67.9
女世帯主	1.9	3.1
世帯主妻	8.1	13.2
あとつぎ妻	1.7	4.4
その他女	11.9	11.4
計	23.6	32.1

表13 業種別性別雇用量比（％）（40－48年）

	工 業	建設・ 不動産業	商 業	運 輸 通 信 業	サービス業	公 務 業	そ の 他	日 雇	計
男	67.0-57.5	91.4-78.0	64.4-65.4	86.5-91.4	67.9-59.8	75.2-74.0	86.0-74.9	85.5-81.9	76.4-67.9
女	33.0-42.5	8.6-22.0	35.6-34.6	13.5- 8.6	32.1-40.2	24.8-26.0	14.0-25.1	14.5-18.1	23.6-32.1

い。しかし、なおこの業界における女子比は交通、公務、その他日雇などにおけると同様の低さで、これら業種は男子中心の職場になっている。女子型雇用は商業とサービス業に目立ち、それぞれ30％～40％台に達している。男女ともその他男女が少ないのは、これらの大部分が離村雇用で在宅通勤が少ないため、この点でこの町の通勤雇用創出も広く農村の一般性を露呈している。¹⁰⁾

b. 雇用地域 雇用地域を大まかに自町、長野市、その他地域に分けて考察する。労働市場の規模としては自町が最も大きく、雇用労働力の過半を消化している（表14）。しかし、昭和48年には自町の消化力は5％ばかり低下して長野市およびその他地域がその分だけ比重を増した。雇用の伸び率は自町→長野市→その他地域へと増大しており、男女とも伸びがこの順に大きくなっている。それにも不拘、雇用量の地域配分では女子は男子とは反対に、なお自域滞留が最も大きい。女子労働力の自町滞留は35才～45才の主婦層（女世帯主と世帯主妻）にその割り合いが最も高い（表15）。しかし40年に比し48年は下っており、このことは他の家族の

表14 地域別性別雇用量比（％）（40－48年）

		信 濃 町	長 野 市	そ の 他
男		71.9-62.0	80.9-78.4	90.2-79.8
女		28.1-38.0	19.1-25.2	9.8-20.3
対全雇用量比		65.2-59.5	24.9-28.2	10.0-12.3
40年を100とする48年指数	男	106	142	148
	女	167	202	344

（註）日雇を除く

表15 年齢別雇用量比(%) (40-48年)

		25才>	25-35	35-45	45-55	55<
男世帯主	自町	0.5- 0.8	20.0-10.0	41.0-25.8	24.8-36.8	13.7-26.7
	他域	1.4- 0.5	16.3-14.0	47.0-31.8	21.5-34.5	13.9-19.2
あとなつき	自町	28.3-20.1	39.8-46.6	16.2-28.3	3.1- 5.0	0.5-
	他域	35.6-22.9	48.7-48.2	13.6-22.9	1.6- 5.7	0.5- 0.4
他の男	自町	45.5-54.2	31.8-29.2	4.5- 6.3	4.5- 2.1	13.6- 8.3
	他域	46.6-52.8	50.0-44.9	- 2.2		3.4-
女世帯主妻	自町	5.7- 1.8	25.4-15.2	53.3-32.2	22.1-31.0	1.6-10.0
	他域	4.9- 1.0	29.3-10.4	36.6-29.2	26.8-43.8	2.4-15.6
他の女	自町	65.8-36.1	25.4-40.6	6.7-18.8	0.5- 3.8	1.6- 0.8
	他域	72.8-58.4	21.0-36.0	3.7- 2.5	- 2.5	2.5- 0.6

場合にもあてはまる。つまり男女とも年齢による集中性が一般に稀薄になり、労働力は量の増大とともに年齢的に広く拡散する動向をみせてきている。

自域の労働需給 自町では野尻、柏原、古間、諏訪原の諸区を含め南北に延びる中央地域がそれぞれの自区供給を越える需用地域である(表16)。中で中心集落柏原は自区の供給量の大部分と他区から流入する大量の雇用量を合せて消化し、町内で動く労働力のほぼ半ばを燃焼している。まとまった需要先は信濃電気精錬、役場、国鉄、農協等である。

人口規模の似た古間と野尻は柏原に次ぐ需要地であって自区からの供給量は殆んど等しいが、古間に近く小古間に立地する信濃電子、特電信濃の工場労働数を加えると、古間の吸収力は野尻の観光地としてのサービス労

働吸収力に比して大きく、他区からの流入量は野尻へのその約3倍に達している。山村集落の山桑は昭和40年には自区供給量が自区での需要を欠き、また他区からの流入が全然なかったが、その後の急速な地域開発のため需給形態が様変わりになり、48年には他区からの流入を加えて自区消化力を飛躍的に高めている。宮腰には富士里農協があって、柏原、古間、野尻、古海の各農協同様、自区中心の狭域で雇用を充足している。役場（150—160人規模）と農協（古海の支所を除き30人—50人規模）は一般にこの町程度のところでは雇用受入れの重要な容器である。役場の雇用分布は町の全域に亘るが農協の方は所在地周辺の小範囲で、両機能の行政、サービスの意味と対応している。特産信州鎌産業は通勤職人を欠き、殆んどが自家労働で集落間の労働の流れはみられない。なお、町内の狭域でも家族員の種類と通勤距離との間に性別差異があり、交通規制が機能している。表17によれば、男子よりも女子の方により家族別による通

表16 雇用量（人数）の町内集落間の動き（40—48年）

	自区の供給量	自区で就業	町内他区で就業	町内他区から供給	自区 の 全雇用量
柏原	325—508	262—349	63—159	455—529	717—878
古間・小古間	119—168	49—103	70—65	266—423	315—526
東町	13—16	4—3	9—13	59—34	63—37
諏訪原	31—32	3—6	28—26	26—33	29—39
宮腰	10—25	—4	10—21	29—38	29—42
野尻	118—163	59—94	59—69	84—159	143—253
山桑	29—63	1—26	28—37	—69	1—95
その他	266—530	29—53	237—477	34—90	63—143

表17 家族別町内工場通勤距離別比（%）（40—48年）

通勤距離	男世帯主	あとつぎ	他の男	女世帯主	世帯主妻	あとつぎ妻	他の女	実数(人)
2km>	34.8—22.7	12.8—15.0	3.7—2.0	2.1—4.0	19.8—29.3	4.8—13.7	21.9—13.3	187—300
4km>	32.6—25.7	17.8—16.1	5.2—5.3	0.7—1.0	9.6—18.0	3.0—13.6	31.1—20.4	135—206
4km<	25.0—27.1	27.5—31.3	7.5—4.2		—4.2	5.0—10.4	35.0—22.9	40—48

（註） 信濃電気精練、信濃電子、特電信濃の3工場

勤距離上の差別が明らかである。40年には家に密着性のある世帯主は距離を増すにつれ減少するが、あとつぎ、その他男子は逆になる。女世帯主と世帯主妻には距離の増すことがことさら痛いようである。48年には主婦群の近距離進出が自立男子をより遠くに追い立てた結果がみられ、男世帯主も40年とは逆に、あとつぎと同じように動くようになった。主婦群以外のその他女子はむしろ男子と同じような立場に置かれている。

自町外地域の労働需給 長野市の雇用吸収量は地元信濃町のほぼ半ばをしめ、またその他地域は長野市のほぼ半ばに当る。雇用先は地域による差があり、自町はさきにみたように工業、建設、サービス業、長野市は商業、交通業、その他、その他地域は工業、交通業、サービス業にそれぞれ比重がかかっている。長野市の雇用先はとくにまとまった規模の大きいものがなく分散的である。中で交通では国鉄のほか長野電鉄や川中島自動車、またここでその他に分類されている営林署などがやや大きい雇用量を吸収している。地元の町やその他地域で高い比率（ともにほぼ40%）を示す工業も長野市ではその半ばにすぎず、集中的なものとしては出てこない。

他地域では近接地域が強く、また集中的な吸収は工場で代表される。妙高々原町が主位で（40年—129人、48年—143人）その半ばは田口の中央電工と関川の第一電工のものである。牟礼村（28人—58人）では日アス鉦織がその大部分をしめ、新潟県中郷村（44人—31人）は日曹が殆んど独占している。上越市（21人—41人）では新潟中央運送がやや大きい。その外、三水村（14人—31人）、豊野村（13人—21人）の外、上田市や須坂市などにも10人程度の流入がある。

c. 雇用の業種・地域間移動 40年—48年定住の雇用世帯につき世帯員の雇用職場異動状況に関し表18～表20を作成した。地域別にみて同一地域にあって職場を変えない雇用者に対し、変えた雇用者の割合は自町では41%でかなり高いが、長野市ではその半ばの21%、その他地域では

変えた者は殆んどいない。つまりこの町としての労働市場の広さと内容にかかわることで、その他地域では職場即地域なのである。それだけに雇用地域の動きはその他地域との間にもかなりあって自町↔その他地域の動き

表18 定住者の職場・雇用地域間移動（40－48年）

	職場を変えない			職場を変えた			地域を変えた				
	a 信濃町	b 長野市	c 他域	a	b	c	a→b	a→c	b→a	c→a	その他
雇用者数	458	201	135	186	42	2	51	44	62	22	42

表19 業種・職場持続者比（％）

	業種持続者比	職場持続者比
工 業	83.6	68.7
建設・不動産業	68.4	53.2
商 業	70.1	64.2
運 輸 通 信	77.8	66.0
サービス業	82.1	65.2
公 務 業	82.6	81.7
そ の 他	76.7	71.8
日 雇	37.6	34.4
計	74.8	63.8

表20 家族別職場持続率（％）（40年－48年）

	職場持続者率	職場を変えた者の率	地域を変えた者の率
世帯・あとなつぎ	64.6	17.9	17.4
他 の 男	35.1	24.3	40.5
主 婦 群	65.3	22.6	12.1
他 の 女	55.3	12.8	31.9

（註）主婦群には女世帯主・世帯主妻・あとなつぎ妻を含む

長野県信濃町の就業構造

は自町↔長野市の動きの半ば以上を占めている。雇用種別からみると業種により職場不変者の割合と業種不変者の割合との間に差がある。職場を変えても業種はそのままといった雇用者があることから生ずる差であるが、工業、サービス業など雇用機会の多い業種がこの差が大きい。日雇は最も不安定で、業種、職場とも不変度は最低で、日雇継続者と殆んど同数が建設業に流入している。つまり日雇の建設労働常用化といった一般的傾向がここにも見られる。総じて動く雇用の受入先としては工業が大きく、工業からは建設業への流入が多い。公務業や工業からサービス業への切替えも少なくない。

業種間異動は家族員の種別からも考察できる。家族別を家との密着性で区分すると、家と離れにくい戸主、同妻、あとつぎ、同妻といったグループに比し、その他の男・女のグループは職場や地域に対する執着がうすく、その変更の割合が大きいのである。

5. 所得の構造

a. 偏差値と階層 本資料では所得を所得要素である農業、自営、雇用別にしてあり、これを同一基準で論ずるわけにはいかない。そこで小論では、これらの所得につき要素ごとに偏差値を求め、世帯の実態に合してこれらを並記し、就業形態ごと比較することで40年—48年の所得の構造分

表21 偏差値と階層区分(40—48年)

		世 帯			個 人
		農 業 所 得	自 営 業 所 得	雇 用 所 得	雇 用 所 得
平均所得		126—208 千円	288—792	330—895	240—554
標準偏差		104—177	305—965	253—594	198—406
偏差値	55<	172< — 287<	425< — 1226<	443< — 1162<	329< — 736<
	45—55	68—172 — 110—287	120—425 — 261—1226	190—443 — 568—1162	131—329 — 330—736
	45>	68> — 110>	120> — 261>	190> — 568>	131> — 330>

(註) 偏差値による階層区分は上位から農の場合はA、B、C、自営はa、b、c、雇用は1、2、3、で表現する。

析を試みた。偏差値は次の式で求めた。 $\frac{\text{各所得}(x) - \text{平均所得}(\bar{x})}{\text{標準偏差}(\delta)} \times 10 + 50$ 。
40年に比し48年は所得の伸びが著しい。一世帯平均では農業所得1.65倍、自営業所得2.75倍、雇用所得2.71倍で個人雇用所得では2.31倍である。

b. 世帯の所得 表22によれば、所得要素である農、自営、雇用は個別に比較すると、単一経営世帯が当該要素においてそれぞれほぼ首位を占め、複合世帯は要素ごとの所得は低くなる。所得の伸びでは、〇・〇が積極的で農も雇用も上昇し、また自営業を主業とし僅かに農を兼業する〇〇・も自営の伸びが目だっている。しかし自営の主体性のはっきりしないい・〇〇は自営も雇用も後退し、〇〇〇も農と雇用が低下している。世帯

表22 世帯の平均所得偏差値
(40年－48年)

世帯別	所得平均偏差値 (40年－48年)
〇 ● ●	59 . . - 58 . .
〇 〇 ●	46 52 . - 45 55 .
〇 ● 〇	50 . 49 - 51 . 50
〇 〇 〇	46 48 49 - 45 48 46
● ● 〇	. . 53 - . . 53
● 〇 ●	. 54 . - . 54 .
● 〇 〇	. 49 49 - . 47 47

内では、家族員の離転職、家族構成の変化で世帯の就業形態や所得の構造が変る。定住世帯につき、世帯形態移行(表5)に対応した所得の変容につき観察し、一般的傾向につき概観しよう(表23)。48年の〇・・は40年から持続している世帯と〇・〇が低い雇用を切って単一農になった世帯が殆んどであるが、単一農に集中することで農の所得を著しく高めることができた。〇〇・は約半数の持続世帯のほか〇〇〇、〇・〇から転じた世帯は

長野県信濃町の就業構造

いずれも農を手抜きしたり雇用を止めて自営所得を高めた傾向がある。○・○は圧倒的に多い持続世帯が農所得を下げて雇用所得を高める。また、○・○に移行してきた○・・は新たに雇用を得たとはいえ、雇用所得が低いので農所得を下げていないが、低い所得の自営をすてて○・○に移行してきた世帯は、雇用所得を高め農を補助的に持続するといった傾向がある。○○○は持続した世帯よりも○○・が農と自営の所得を下げないで雇用を加えた世帯が多いが、○・○から移行してきた世帯は農と雇用所得を下げて自営を加えたといったちがひがある。・・○は大多数の世帯が持続して雇用を高めているが、○・○で農を止めて雇用所得を高めたもののがかなりあり、その他農や自営をすてて雇用一筋になった身軽さで雇用所得が上昇している。・○・も持続が多く、また○○・や・○○が農や自営を止めて自営単一になったものもあるが、止めた農や自営は所得の低い場合が多いので、これらを捨てたからとて自営所得が高まらず、むしろ低下するといった自営の停滞性が露呈された。

次に定住世帯における 40 年～48 年の変動につき主なものをあげて所得

表 23 定住世帯の所得偏差値（40→48年）

40年 \ 48年	○・・・	○・○	○・○	○・○	・・○	・○・	・○・	計
○・・・	57 ↓ 61	57 ↓ 51 51	60 ↓ 60 45	68 ↓ 63 47 44	52 ↓ 51			59 ↓ 59
○・○	47 43 ↓ 47	47 55 ↓ 46 57	50 47 ↓ 49 49	45 49 ↓ 45 49 45	40 48 ↓ 64	42 57 ↓ 56	45 53 ↓ 48 43	46 52 ↓ 46
○・○	55 ↓ 59	51 ↓ 49 50	50 ↓ 49 53	51 ↓ 47 47 45	45 ↓ 53	45 ↓ 52	44 ↓ 45 50	50 ↓ 49
○○○	51 48 45 ↓ 57	46 49 45 ↓ 45 53	47 46 52 ↓ 47 53	46 47 49 ↓ 45 46 50	44 48 47 ↓ 55	40 55 47 ↓ 54	44 49 51 ↓ 48 47	46 48 49 ↓ 46
・・○	↓ 41	↓ 42 47	↓ 42 52	↓ 38 43 42	↓ 55	↓ 50	↓ 47 46	↓ 53
・○・	↓ 39	↓ 39 55	↓ 38 50	↓ 41 48 44	↓ 45	↓ 55	↓ 49 45	↓ 54
・○・		↓ 40 50	↓ 39 59	↓ 39 48 49	↓ 48	↓ 45	↓ 46 52	↓ 49 49
計	58	45 55	51 50	45 48 46	53	54	47 47	

差による動きを具体的に考察しよう。

○・・・→○・・・の場合（表24） 所得上位層ほど動きが少なく、Aは85%も固定している。なおB→A，C→B，Aの上昇世帯は下降する世帯より多く、ために偏差値も大幅に上昇している。雇用を加えることで農業の低収性を避けようとする世帯が多数である中で、これは農単一経営にふみ止まり、所得を高めている専業農家群であるが、一方で相当数の少数家族世帯など低所得の農単一経営世帯をかかえている。

表24 ○・・・→○・・・

		階層別世帯数				構成比(%)	
48年所得階層 40年 "		A	B	C	計	40年 農	48年 農
		A	34	6		40	50.6 → 53.2
		B	6	13	3	22	27.8 → 30.4
		C	2	5	10	17	21.5 → 16.5
		計	42	24	13	79	偏差値 57 — 61

○・・・→○・○の場合（表25） ○・・・は40年にAが多いが、48年にはAで減少した分がB・Cに振分けられている。しかし全体として農の階層を下げるほどでなく平均偏差値は変っていない。農単一世帯が雇用を兼業するに当り低所得雇用につくばあいが多く、農所得A，B，C各層とも雇用低所得3が選ばれており、低雇用所得群である工，建，サービス業の雇

表25 ○・・・→○・○

階 層 別 世 帯 数											構 成 比 (%)	
48年所得階層	A1	A2	A3	B1	B2	B3	C1	C2	C3	計	40年 農	48年 農・雇用
40年 "												
A	5	25	57	2	7	10	1			107	68.6 → (A1)	60.3・9.0
B		1	6	1	10	10	1	4	3	36	23.1 → (B2)	28.2・32.1
C				1	1	2	3	2	4	13	8.3 → (C3)	11.5・59.0
計	5	26	63	4	18	22	5	6	7	156	偏差値 60 →	60・45

長野県信濃町の就業構造

用が29%，20%，24%計73%に達している。48年の雇用所得偏差値は〇・〇のグループの中で最も低い。専業農家が第一種兼業農家に変容する移行過程がうかがわれる。

〇〇・→〇〇・の場合（表26） 一般に自営業が主で農業は従であって偏差値の開差が大きく、自営は半ばが中位に、農業は下位に半ばがそれぞれ集中している。自営業の種類は商業（30%）が最も多く、大工左官等の諸職（19%）や信州鎌業（職15%，卸商2%）がついでいる。Ba, Bb, Ca, Cbの中位以下の農と中位以上の自営の組み合わせ世帯が数も多く持続度も高い。農と自営の所得の動きでは農の所得位の上昇7%，下降16%に対し、自営所得は上昇21%，下降11%であり、〇〇・としては一般に農をいく分か手抜きして自営に中心を置くといった動向がうかがわれる。

表26 〇〇・→〇〇・

48年所得階層 40年 "	階 層 別 世 帯 数										構 成 比 (%)			
	Aa	Ab	Ac	Ba	Bb	Bc	Ca	Cb	Cc	計	40年 農	48年 自営	48年 農	48年 自営
Aa	1	2		1		1				5	(Aa)17.5	32.0	17.5	35.9
Ab	1	2			2			1		6	(Bb)34.0	49.5	29.1	54.4
Ac	1	3	1	1		1				7	(Cc)48.5	18.4	53.4	9.7
Ba	1			5	1		2			9	偏差 値	47	55	46
Bb		4		2	6		3	3		18		55	46	57
Bc			2	1	2	2	1			8				
Ca				1			12	5	1	19				
Cb					2	1	4	20		27				
Cc					1			2	1	4				
計	4	11	3	11	14	5	22	31	2	103				

〇〇・→〇〇〇の場合（表27） ここには鎌業（30%），商店（28%），諸職（24%）等が多く，上位には鎌卸商（4%）も含まれるが，全体としては中位所得層が圧倒的に多い。また雇用は工業（35%），サービス業（21%），商業（20%）が多く，農業同様低所得層が過半をしめて

いる。所得移行でめだつことは、Cb, Bb,→Cb3, Cb2 および Bb3, Bb2 への移行が動きの殆んどであることで、つまり、〇〇・世帯のうちで中位以下の世帯が、自営所得の水準をおとすことなしに、中位以下の雇用をもつことで生活の安定を保持しようとする動向をうかがうことができる。

表27 〇〇●→〇〇〇
構 成 比 (%)

	40年				48年		
	農	自営		農	自営	雇用	
(Aa)	9.2	12.3	→	Aa1	6.2	13.8	7.7
(Bb)	38.5	64.6	→	Bb2	35.4	61.5	32.3
(Cc)	52.3	23.1	→	Cc3	58.5	24.6	60.0
偏差値	45	49	→		45	49	45

〇・〇→〇・〇の場合（表28）就業形態持続率の最も高い世帯であり、所得の変動は同一就業形態の枠内での動きである。構成比でみると、農は上位で僅かに増すが中位で減じ下位で増すため平均偏差値は低くなる。一方雇用は中位以上で増し下位で減じて平均偏差値を高めている。個々の動きでは C3→C2, B3→B2, B2→B1 といった雇用の上昇の方が下降の動きを上廻っていて、農の手をぬき雇用に集中しようとの傾向がうかが

表28 〇●〇→〇●〇

48年所得階層 40年 "	階 層 別 世 帯 数										構 成 比 (%)			
	A1	A2	A3	B1	B2	B3	C1	C2	C3	計	40年 農	48年 雇用	40年 雇用	48年 雇用
A1	19	6	6	10	1	2	2			46	(A1) 27.8	26.5	—28.3	32.5
A2	16	38	24	2	17	2	1	3	3	106	(B2) 47.7	38.2	—41.9	40.4
A3	7	38	51	1	17	19	2	3		138	(C3) 24.5	35.3	—29.8	27.1
B1	10	5		58	17	8	30	11		139	偏差 値	50	52	—49 53
B2	14	10	7	48	60	14	11	21	6	191				
B3		17	20	8	42	55	3	5	17	167				
C1	2			10	5	1	57	15	1	91				
C2			1	6	14	4	19	45	12	101				
C3		2	2	1	5	10	2	24	17	63				
計	68	116	111	144	178	115	127	127	56	1042				

われるが、動きの幅は一等級間のものが大部分であり、安定した世帯群であるといえよう。なお○・○→○・・の場合は日雇（37 %）、建設（11 %）が半ばを占める低所得の雇用を捨てて農業に専念し、また○・○→・・○の場合は低所得の農業を捨てて比較的高所得の近代工場（信濃電気精錬、信濃電子、特電信濃、日本曹達、長野市の富士通信等）雇用一本にして雇用を高めた好例である。

○○○→○○○の場合（表 29） 自営は各種小売店（47 %）と鎌業（29 %）で大部分を占め、雇用は工場（42 %）と当町役場や長野県庁などの公務（15 %）で半ばをしめている。同一就業形態の枠内でのここにみられる動きは、全体として停滞的であるといつてよいであろう。なお、一般に○○○が示す動きでは、農にだけ或は雇用にだけしぼって単一化した世帯はその面での所得を著しく上昇したが、自営に単一化したものは自営所得を却って下げている。○○○の動きの中での自営は、停滞性が特徴である。

表29 ○○○→○○○
構 成 比

	40年				48年		
	農	自営	雇用		農	自営	雇用
(Aa1)	7.3	7.3	20.0	→	7.3	7.3	21.8
(Bb2)	40.0	58.2	43.6	→	29.1	43.6	40.0
(Cc3)	52.7	34.5	36.4	→	63.6	49.1	38.2
偏差値	46	47	49	→	45	46	50

・○・→・○・の場合（表 30） 上・下位層が減じて中位層に集中し、それだけ偏差値が下った。この持続型を偏差値の動きからみると（表 23）農を切って自営単一になった場合（偏差値 56）と、農と雇用を止めて自営単一になった場合（54）の中間（55）の値を示し、これら3者はともに単一自営経営の強味をみせている。自営業種としては小売商店（40 %）が最も多く、観光などのサービス業（21 %）が次いでいる。

表30 ●○○→●○○●

48年所得階層 40年 "	階層別世帯数				構 成 比	
	a	b	c	計	40年 自 営	48年 自 営
a	16	11		27	(a)	40.3→34.3
b	5	26	3	34	(b)	50.7→58.2
c	2	2	2	6	(c)	9.0→7.5
計	23	39	5	67	偏差値	56 →55

・○○→・○○の場合（表31） 自営業種はサービス業（48%）や鎌業（19%）に、雇用は工業（54%）にそれぞれ集中している。所得の動きでは自営が低下して雇用が上昇し、・○○の動きの中では自営所得は低い方に、雇用所得は高い方に位置づけられている（表23）。しかし全体的にみて、・○○は低所得群に属し、40—48年の変化では自営所得も雇用所得も、各家族群の中で下り方が最も大きい。

表31 ●○○→●○○

	40年			48年	
	自 営	雇 用		自 営	雇 用
(a1)	9.5	19.0	→	0	28.6
(b2)	57.1	47.6	→	66.7	47.6
(c3)	33.3	33.3	→	33.3	23.8
偏差値	48	50	→	46	52

自営の一般的停滞性を集中的特徴的に示すものとして信州鎌業がある。鎌業の自営所得の動きは殆んど完全に全自営業所得の動きと一致することは表32を前諸表と照合することで理解できよう。こうして鎌生産の停滞性は諸職の中心である大工^{ダイク}に比し、自営所得のほか兼業の農業所得も雇用所得も見おとりがする。停滞的な自営業を代表する斜陽的在来工業の姿をみることができよう。

表32(a) 鎌生産・大工世帯の所得偏差値(40→48年)

48年 40年	○○●	○○○	●○○	●○○	○○○
○○●	47 51・→46 50・ (49 48・→48 51・)	43 48・→42 45 44 (46 50・→46 49 42)			
○○○	47 48 53→47 45・ (46 47 42→46 51・)	47 46 47→47 51 50 (47 49 52→47 48 44)			(52 46 48→53・53)
●○○			・46・→・47・ (・48・→・51・)	・46・→・46 45	
●○○				・49 43→・46 47	
○○○	(53・48→49 45・)				

(註) 5世帯以上の分をあげた。

()は大工世帯

表32(b) 全上の所得構成別偏差値(40→48年)

	生産者	卸 商
農 業	45-43 (49-47)	46-46
自 営	48-46 (48-49)	64-56
雇 用	42-46 (47-45)	66-61

()は大工世帯

c. 個人の雇用所得 業種別の個人雇用所得を地域別にみた表33によれば、日雇を最低に、工業、建設、商業の比較的低所得群と運輸通信、公務およびその他(電気、ガス、水道、金融、保険、営林署等を含む)の比較的高所得群と中間的なサービス業とに分けられる。これは、わが国で現在¹¹⁾みられる一般的傾向である。サービス業が40年と48年で所得の開きが大きいのは、野尻や山桑の観光地化の進展で、若くて安い女子の雇用量が増大してきたためである。観光地化は総体としての所得を無論高めるが、個人単位の所得が平均して低く出る傾向のあることはいなめない。

地域別では自町よりも長野市とその他地域での所得が一般にかなり高いのに、運輸通信業だけが自町の方が高いのは、自町の雇用が殆んど男子の国鉄や、郵便局と日通に殆んど限られていて給与が高いが、長野市・その他地域では国鉄のほか国鉄より給与の低い電鉄・自動車の民間企業による

男女の雇用が多いからである。また長野市とその他地域をくらべると、他地域は雇用量が約30%の工業とその他業種が長野市より高いだけで、合計でも高くなっていることが注目される。これは他地域における工業雇用が新潟県の工場におけるように、長野市の工場に比し大きい規模の工場への集中的雇用であることと、電気業など比較的給与の高い業種の割合が他地域で大きいためである。

表33 雇用者の平均所得偏差値（40－48年）

	工 業	建設業・ 不動産業	商 業	運 輸 通 信 業	サービス業	公務業	そ の 他	計
信濃町	46-48	46-46	46-45	60-63	53-48	53-57	52-55	49-49
長野市	50-49	51-50	48-49	59-56	59-54	63-63	54-56	54-52
他 域	52-55	48-49	47-48	54-56	56-51		61-66	54-54
計	48-49	47-47	47-48	59-58	54-49	56-59	54-57	50-50

（註）日雇を省く

雇用所得を家族別、年齢別に観察すると（表34・35）、男女とも自町内は町外地域よりも所得が低い。また地域の別なく男子の方が女子に比し家族

表34 家族別地域別雇用所得偏差値（40－48年）

	信 濃 町	長 野 市	他 域
男世帯主	52-53	57-58	56-58
あとつぎ	49-51	55-53	52-53
他 男	47-48	49-49	54-51
計	51-52	56-55	55-56
女世帯主	45-45	(51)-47	-45
世帯主妻	44-43	49-44	49-44
あとつぎ妻	45-44	(45)-47	-47
他 女	45-46	46-46	46-45
計	45-44	47-45	49-45
合 計	49-49	54-52	54-54

（註）（ ）は10人以下

表35 年齢別雇用所得偏差値（40－48年）

		25才>	25-35	35-45	45-55	55<
男	自町	46-47	51-51	54-55	55-54	48-49
	他域	48-47	52-53	59-58	58-61	56-59
	計	47-47	52-52	57-56	56-57	51-52
女	自町	45-46	45-45	43-43	44-44	46-41
	他域	46-46	45-47	53-45	45-43	44-42
	計	45-46	45-46	45-43	44-43	45-42

別の開きが大きい。地域別で自町が低く、家族別で女子の低いのは、自町や女子の雇用先に所得の低い工・建・商のグループの方が多いことも一因である。家族別の所得差は年齢によっても無論生ずる。男子では自町と他域の差なく45才－55才台まで上昇し、女子ではほぼ25才－30才台が平均所得が高く高齢に向ってともに漸減する。カーブの起伏は女子よりも男子が大きく基幹労働力として年齢規制のきびしさが知られる。男女の年齢別の所得の動きも、現在のわが国の一般的傾向と一致している。¹²⁾

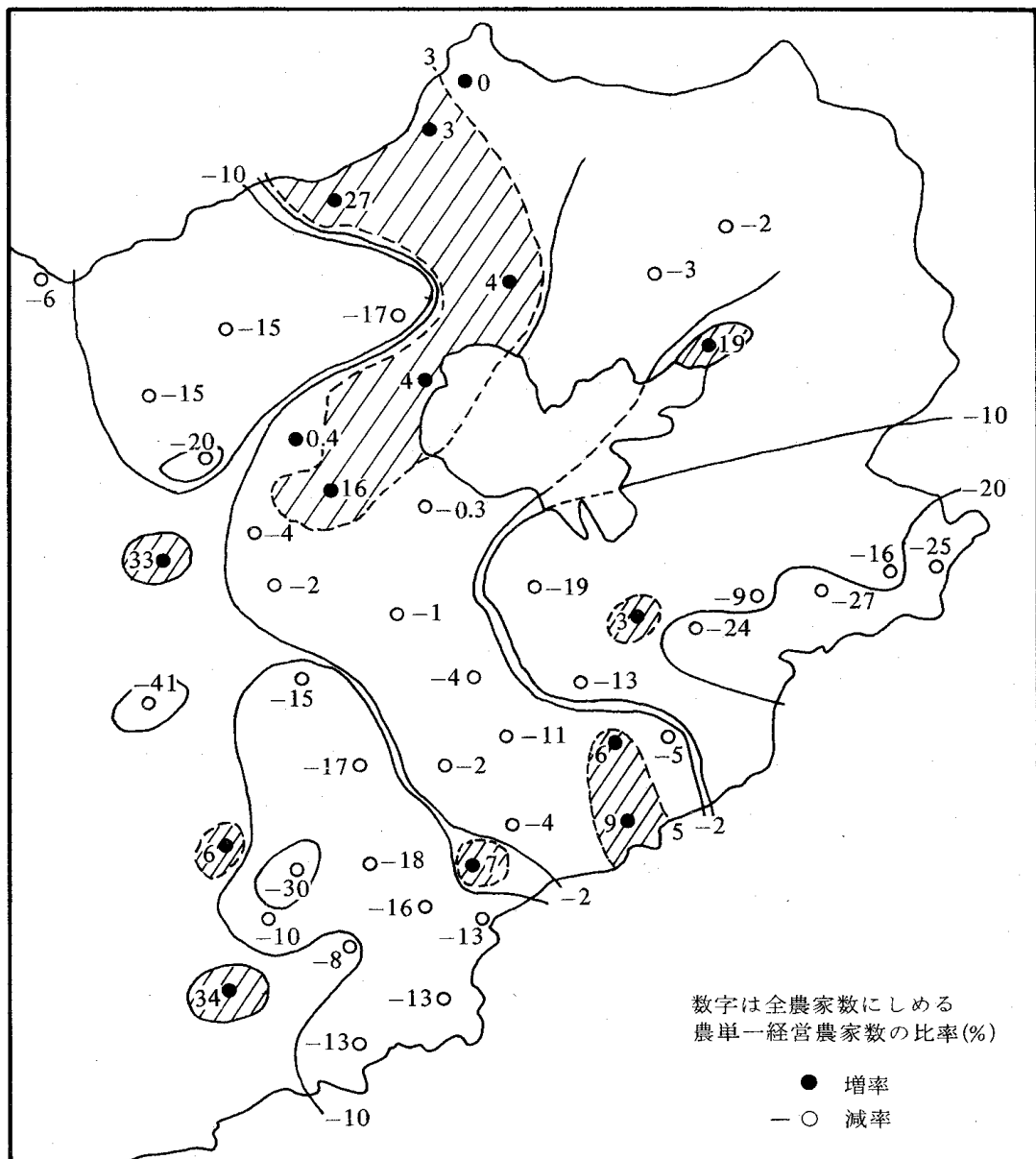
6. 就業・所得の地域構造

a. 分布パターン 就業・所得につき労働力を創出する側からみた世帯と個人のばあいを町を単位として叙述してきた。これらが各集落の労働力創出にどのような形ででてくるか。総合された事実が各集落に分節的に分担されている形と、それが昭和40年～48年の時間的経過によってどのように変容しているかを捉えてみたい。

農業集落に非農家が組みこまれて非農家混在集落化の方向に変質をとげていく過程の地域差はさきに図示した（図3）。主要交通路に沿って南北に展延する中央地域における低農家率地域を中心に周辺に向け平行的に高

農家率地域化していく一種の带状構造がこの町の就業構造の基本的な地域的枠組である。図3の示す事実は、観光地における非農の伸びをはじめ各集落に非農が入りこむ形での農業崩壊の、つまりは都市化進展の動向を語るに外ならず、それが最も特徴的にあらわれるのが、単一農経営世帯(○・・・)の減少である。40年におけるこの農家率の分布形態は全農家率の分布形態とほぼ対応していたが、48年における減少の割合は高農家率集落群で大であった(図4)。こうして単一農世帯比が地域的にならされ

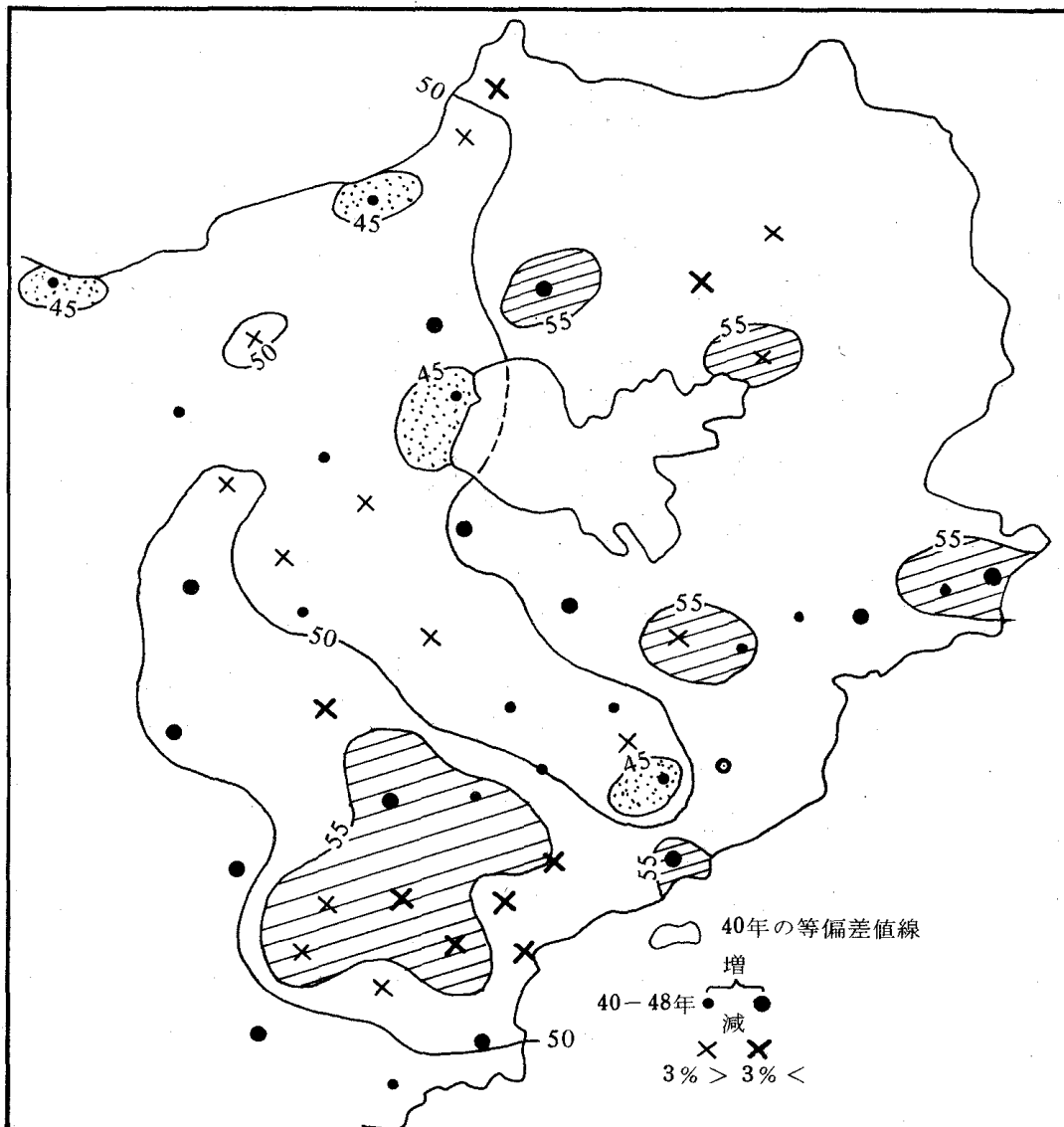
図4 農単一経営農家率の集落別分布 (40-48年)



て集落間での単一農経営の農家率の開きが縮少してきた。

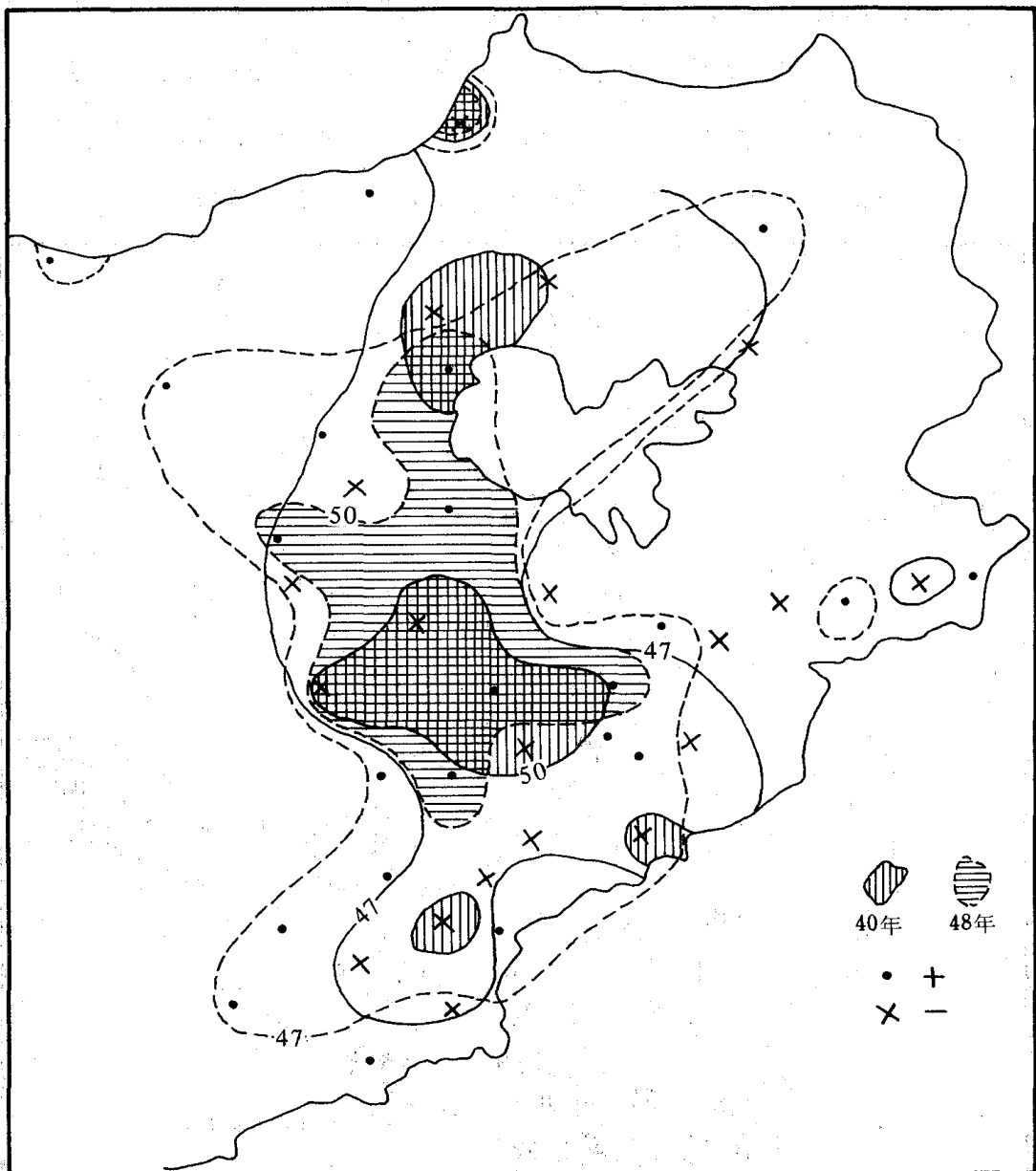
農家所得の動きを図5でみると、偏差値50の等線が中央部に北から南へ楔形にわり込んできて、低所得地域を展開し、東西に2分された周辺地域のうち西南部の高所得地域に所得減率の比較的大きい集落が集中しており、その他周辺にも所得上昇の集落が多い。こうして農業所得の地域的平準化の動向がみられ、地域におけるその配置形態は前記農家率のばあいと相似である。自営業世帯の就業率も中央部で高く周辺で急減する（図6）。その所得配置も就業率配置に即応していて中央部に高く周辺で低下

図5 世帯の農業所得偏差値線（40—48年）



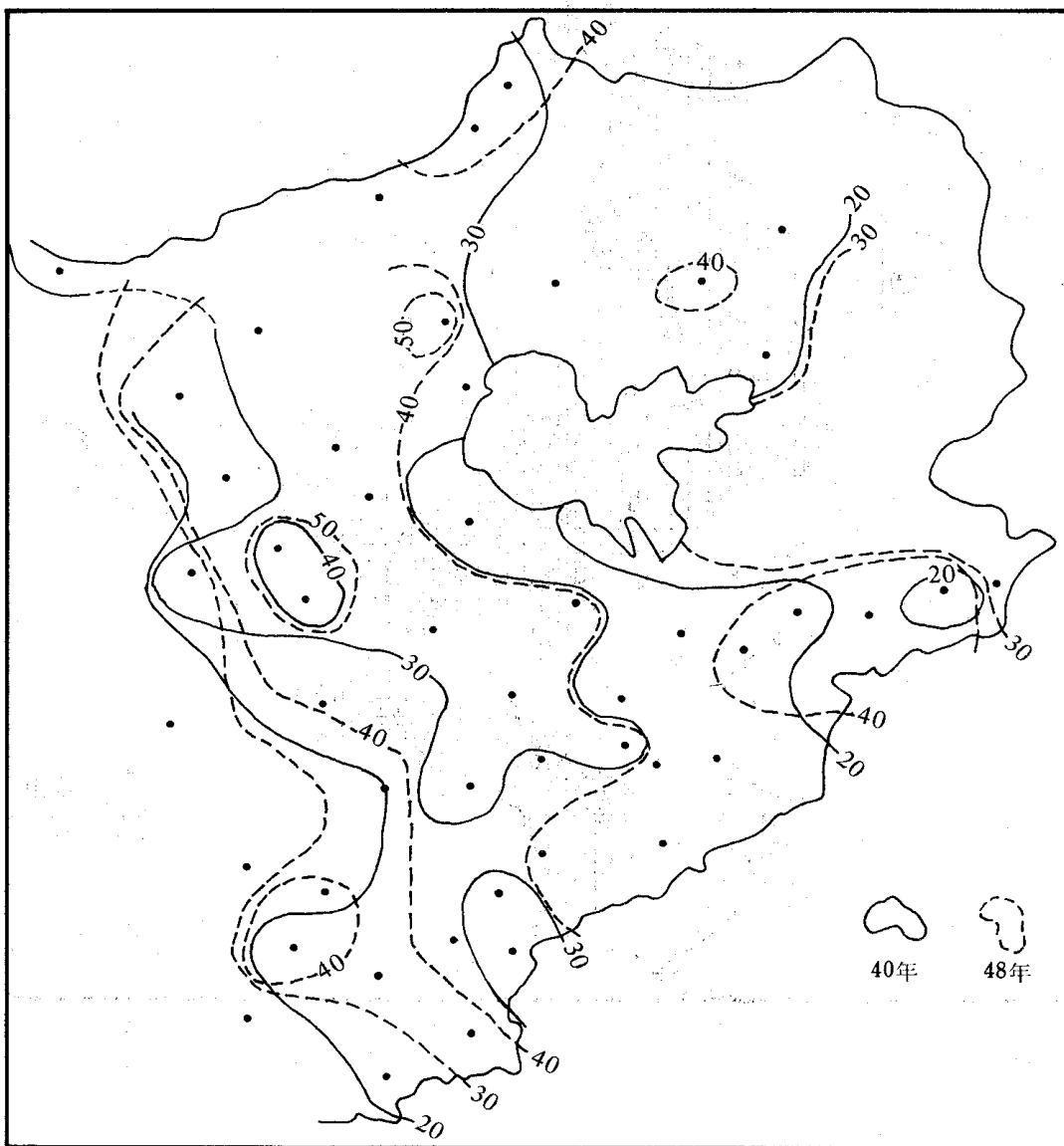
するパターンではあるが、40年に比し48年は同値の所得等線が周辺部に
よりはり出していて所得上昇の集落が周辺部に多くなっている。自営所得
もまた地域的に一様化の方向に動いている。

図6 世帯の自営所得偏差値線 (40-48年)



次に雇用について、集落別労働力率（雇用人口÷生産年齢人口×100）をみると（図7）、48年は40年に比し雇用率は高まって拡がり40年の30%線と48年の40%線がほぼ一致する。中央部の高率楔形地の南部両側に高率集落群があり、带状配置のパターンは持続している。世帯雇用所得（図8）も個人雇用所得（図9）も小異はあるが大きくみて带状構造であることにかわりなく、また所得の高い中央部に所得減集落が、所得の低い

図7 集落の労働力率線（40-48年）



周辺部に所得増集落がそれぞれ比較的多いことで雇用所得もまた地域的に平準化がみられる。以上要するに農、自営、雇用の要素別にみた就業率や所得の地域的配置では帯状構造が特徴的であり、また各所得が地域的に平準化の動向にあることが共通している。

図8 世帯の雇用所得偏差値線 (40-48年)

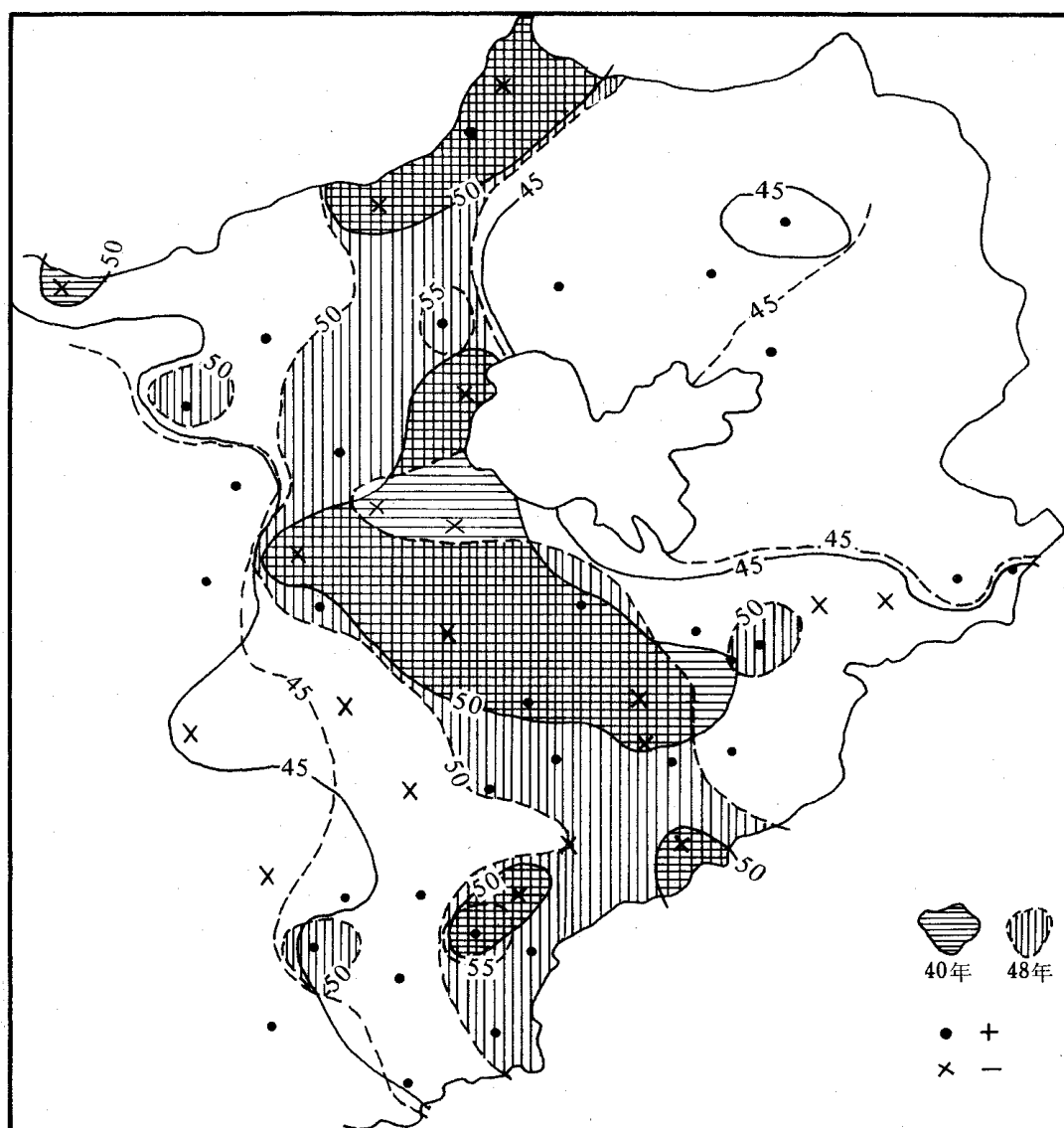
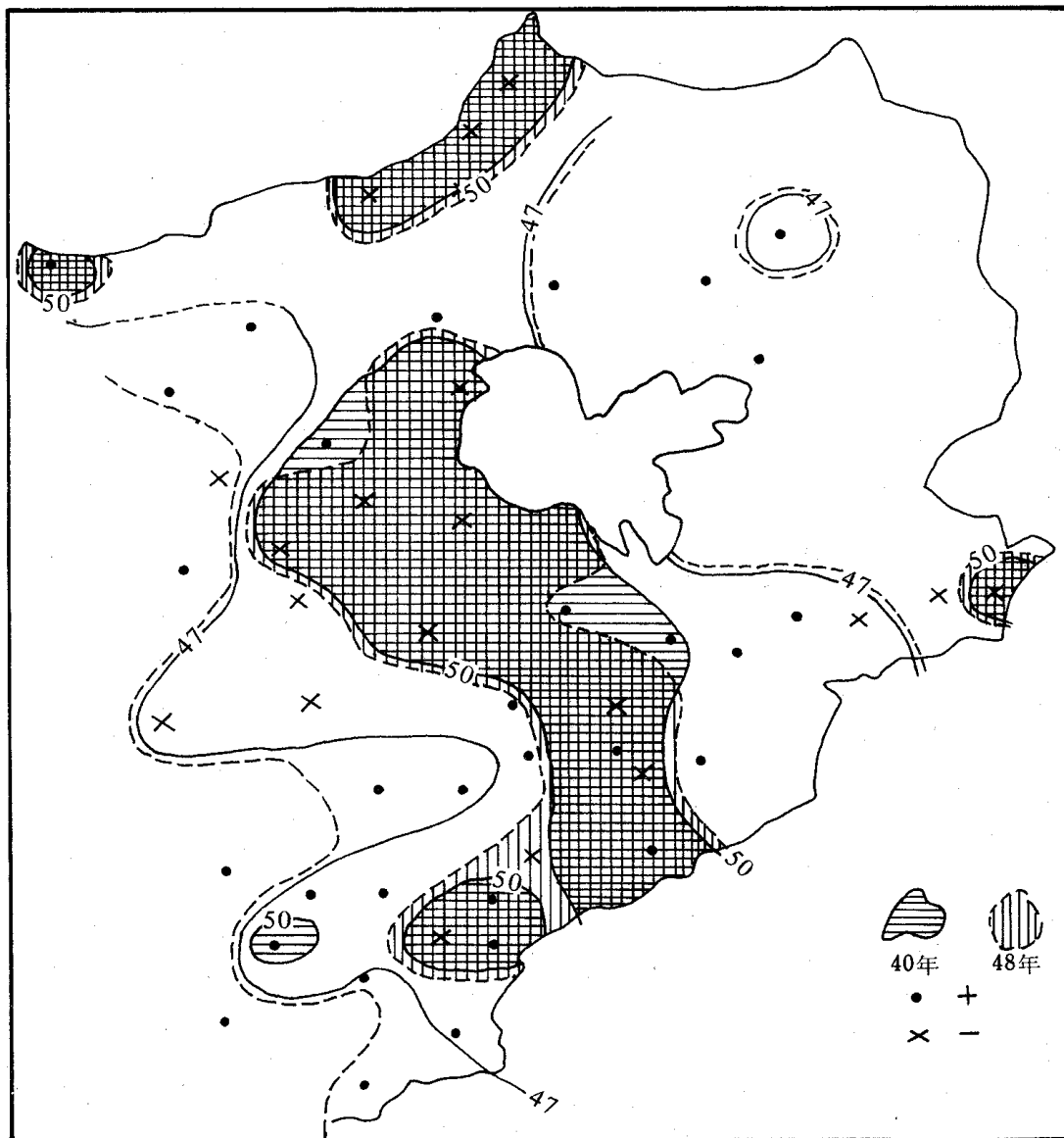
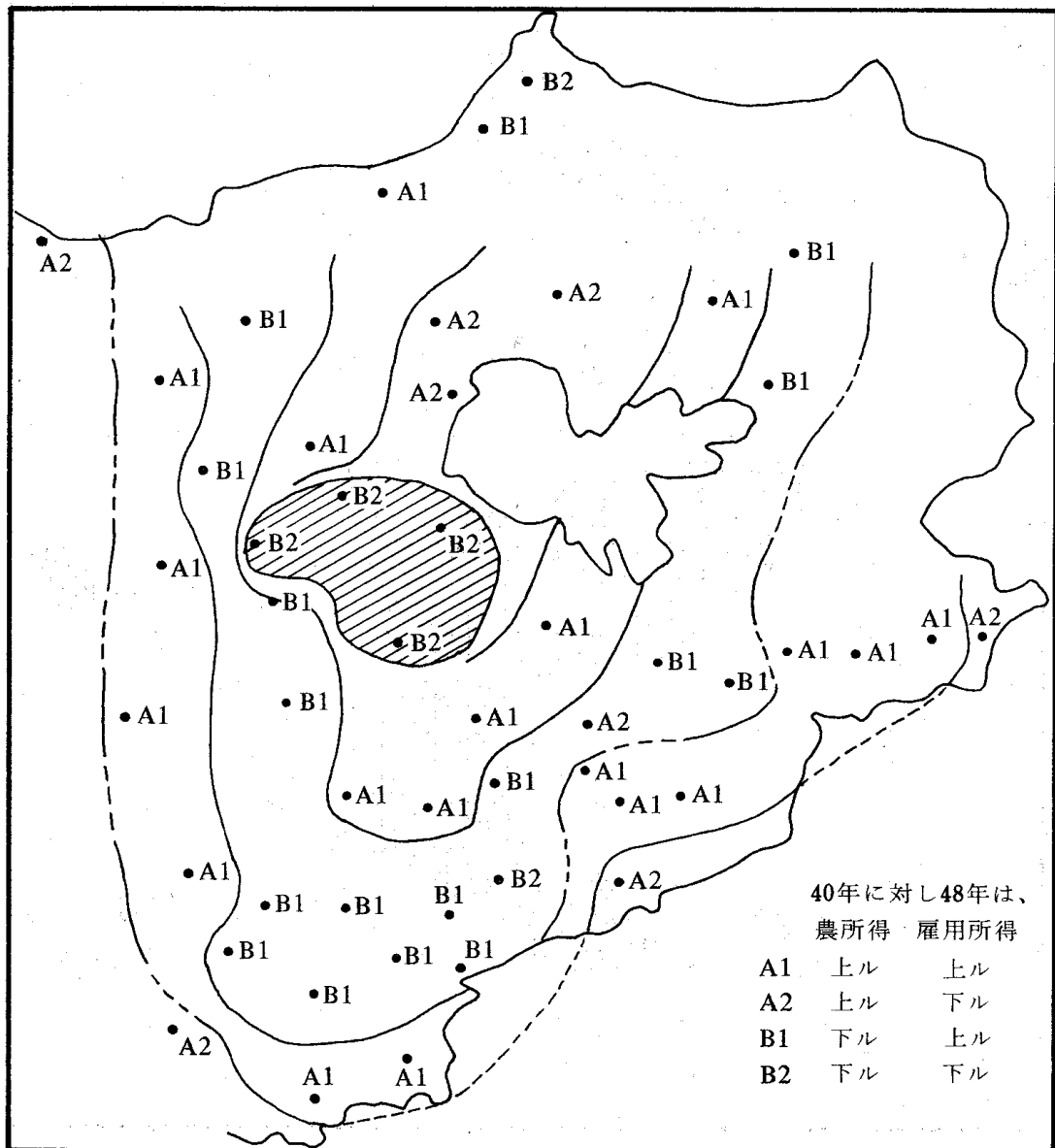


図9 集落の個人雇用所得偏差値線 (40—48年)



要素別就業は具体的には世帯単位でそれぞれ結びついている。よってその代表例として、量が圧倒的に多くまた町の全域に広がる就業形態〇・〇の定住世帯について所得変容の実態をみよう（図10）。農業所得と雇用所得をそれぞれ上昇、下降に分け、集落ごとその組み合わせをみると、柏原を中心にB2（農下雇下）地域があり、そこから周辺に向けほぼA1（農上雇上）、B1（農下雇上）、A1、A2（農上雇下）の順に各集落が配列する一種の圏構造がみとめられる。このばあい所得の上昇・下降は無秩序に生

図10 定住世帯○○○→○○○の所得変動(40→48年)



起するのでなく、40年～48年の地域的動向としての平準化を背景としているのであって、集落平均偏差値は農・雇用ともに40年に高いところは48年には低下し、逆に40年の低いところは48年には上昇の傾向がある。地域の配置をみると、B2の集落群は農業所得は低くて、雇用所得が高く、町の中核部を占めているが、両所得とも低落し、相対的に停滞地域になっている。B2と対照的なB1は、農業所得が高く、雇用所得の低い農業地域を構成しているが、さきにみてきたように、兼業化の推進で農業の手を

ぬき雇用所得を高めている。A1は周辺部に広く展開し農業も雇用も40年にはあまり高い所得がなかっただけに48年には積極的に両所得を伸ばしている。A2はまだ農業に中心を置く最縁辺部の集落群である。

このように○・○世帯の所得の動きが生成する圏構造的地域パターンは、この町の中心と周辺の間係を規定する帯状構造という基本的形態とは必ずしも異質ではない。中央部には異型の存在が否定できないまでも、周辺でB1→A1→A2と移行しており、大まかに帯状構造に包摂されるものと考えて差支えないように思われる。

b. 地域区分 就業・所得形態の地域配置における特徴的な基本型として捉えた帯状構造の枠組にもとずき地域区分を行った(図11)。地域的等質性の設定は無論前述の地域パターンの観察に依った。したがって部分地域の規模については大小の差異が免れない。まず基礎的事項である世帯と人口についてみると(表36),その6割をⅠ区,2割がⅡ区,他の3つの区で2割を占める。世帯,人口との対応からみた集落の平均規模はⅠ区が大きくⅢ,Ⅴ区が小さくⅡ,Ⅳ区は平均に近い。とくにⅤ区は殆んどが戦後の開拓集落で散村型もあり小規模である¹³⁾。町全体の40年~48年の動きとして,世帯数,生産年齢人口は増加し,人口は著減していないと前に述べたが,これらの動きは殆んどⅠ区の動きによって決り,他の区は世帯数も人口も比率を一方的に下げている。就業構造生成の中核をなす世帯の就業形態を前にみたように3型にまとめてその地域配分をみると(表37),Ⅰ区は非農性,Ⅲ-Ⅴ区は農業性がそれぞれ強く,Ⅱ区はやや漸移性を示している。そして中間型世帯比がⅠ→Ⅴ区への推移で漸減している数値が「都市」性の滲透の強さに反比例しているように思える。このような量的な動きは質的な動きでもあって,自営や雇用の本来都市的な要素の所得の大きさはいずれもⅠ→Ⅴ区へと漸減している(表38)。なおこれら所得が40年に比し48年はⅠ区で停滞していて,先進地区らしく限界に近いように思えるが,Ⅱ区以下は,いずれも後発地区として積極的に上昇し,所得

図11 地域区分

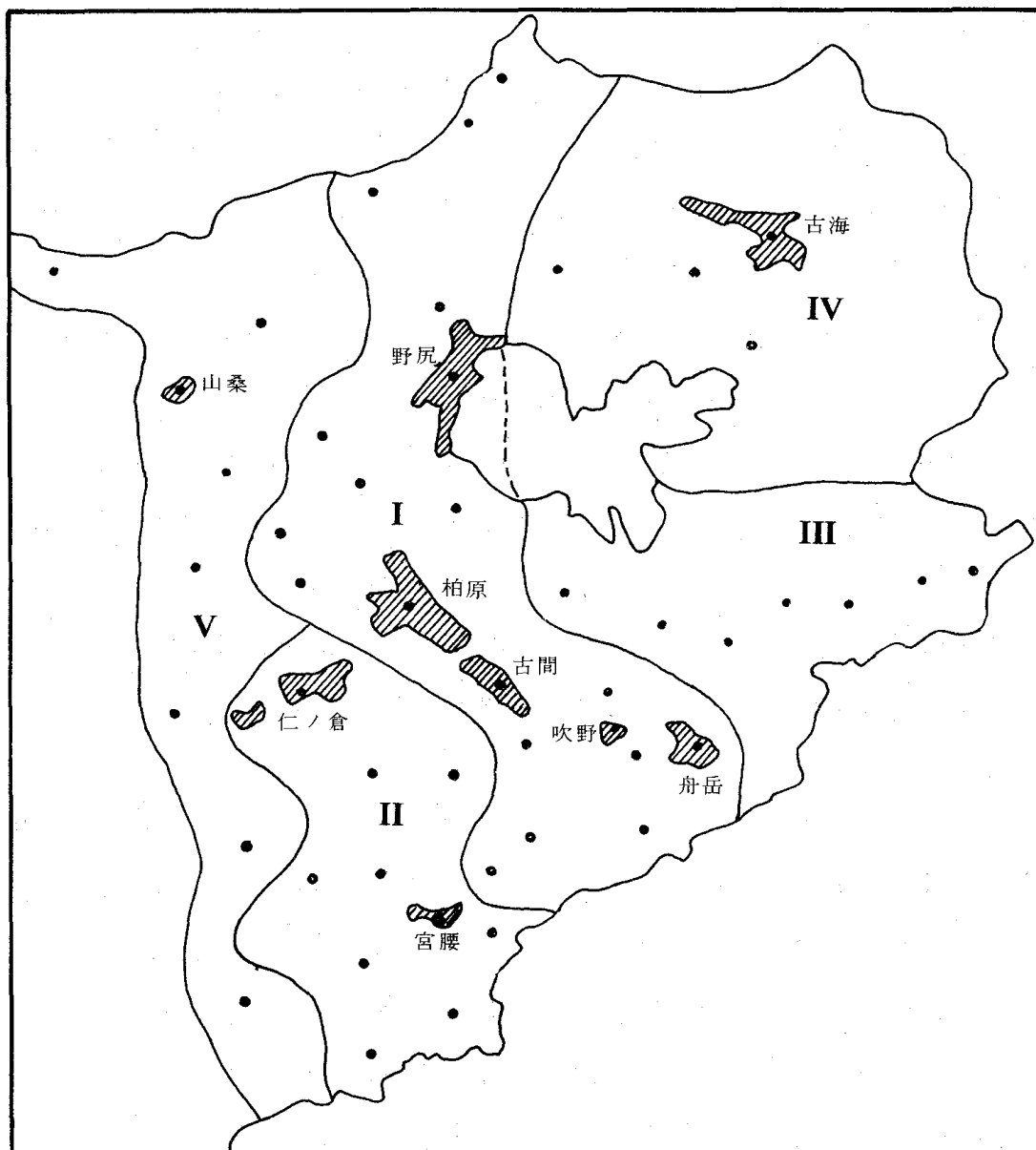


表36 地区別世帯数・人口比 (%) (40—48年)

地区	世帯数	人口	生産年齢別人口	集落数
I	60.4—62.6	59.1—61.6	59.5—61.4	40.0
II	18.7—18.4	19.4—19.4	19.7—19.6	22.0
III	6.9— 6.4	7.7— 7.2	7.7— 7.0	14.0
IV	7.3— 6.3	7.7— 6.1	7.6— 6.0	8.0
V	6.6— 6.3	6.1— 5.7	5.6— 6.1	16.0

表 37 地区型別世帯数比 (%) (40 - 48 年)

		I	II	III	IV	V
農家型	○ ● ● ○ ● ○	45.2-47.0	25.7-25.3	9.3-9.5	10.3-9.7	9.6-8.5
非農型	● ○ ○ ● ○ ● ● ● ○	89.1-87.9	6.1- 6.9	1.3-0.7	1.7-1.5	1.7-3.0
中間型	○ ○ ○ ○ ○ ●	75.1-74.0	10.9-13.7	7.1-5.6	4.4-2.8	2.5-3.8

表 38 要素別世帯所得偏差値 (40 - 48 年)

地区	農 業	自 営	雇 用
I	47-47	51-51	52-52
II	56-54	44-49	47-49
III	57-58	45-46	47-48
IV	53-53	45-48	45-47
V	48-53	45-47	44-45

表 39 雇用供給量比 (%) (40 - 48 年)

	男	女	対全量比%	他 域 比
I	72.3-65.9	27.7-34.1	61.5-62.3	42.2-39.7
II	80.6-71.3	19.4-28.7	19.2-19.7	32.6-38.5
III	76.3-67.5	23.7-32.5	6.1- 7.2	34.3-44.8
IV	84.3-72.9	15.7-27.1	7.7- 6.3	40.3-48.2
V	89.4-72.1	10.6-27.9	5.5- 4.5	20.6-29.4

の平準化が基調になっている。個人雇用については（表 39），地区供給量はそれぞれの世帯数ないし人口数に比例しているが，男女の地区比は相反的で 40 年は I → V 区へと男子比が高まり女子比が低くなっていた。48 年には各区とも男子比が減じて女子比が増加し，しかも増加の割合は後発地区に大きく 40 年とは逆になっている。労働力の他地域への供給量比も 40 年は I → V 区へと下る傾向であったが，48 年にはほぼ逆の傾向がみえ，後発地区の積極性がうかがえる。しかし個人雇用所得（表 40）は自町でも他地域でも I → V 区へと低下し，かつ I 区は II 区以下との開きが大きく，非農世帯の多い先進町並み地区の雇用面における相対的な強さを示している。雇用の職場や地域の移動による所得の変容に関しても（表 41），I → V 区の在り方は所得における在り方と変ってはいない。また家族成員別にみた所得の動き（表 42）も同様である。

表 40 個人雇用所得偏差値（40－48年）

地区	信濃町	他 域	計
I	49-49	56-54	52-51
II	47-47	51-51	48-48
III	46-46	50-49	48-48
IV	45-45	48-49	46-47
V	43-46	53-50	45-47

表 41 定住の職場移行者の所得偏差値（40－48年）

地区	職場を変えない	職場を変えた	地域を変えた
I	55-59	48-48	54-54
II	50-54	44-46	47-48
III	51-55	44-50	51-51
IV	47-50	42-43	45-47
V	46-49	42-43	44-47

表 42 地区別家族別個人雇用所得偏差値（40－48年）

	男世帯主	あとつぎ	他の男	女世帯主	世帯主妻	あとつぎ妻	他の女
I	55-55	54-53	49-51	47-45	44-44	45-45	46-46
II	49-50	49-51	47-48	(44)-49	44-43	43-45	45-46
III	47-49	50-51	48-47	(42)-(40)	43-41	(45)-43	45-45
IV	45-48	47-51	47-51	(46)-44	45-41	(46)-(40)	44-43
V	44-43	48-49	(48)-47	(40)-40	(44)-42	(47)-(39)	44-45

（註）（ ）は5人以下

以上、世帯や個人の就業や所得の実態と、それらの「まち」から「むら」への動きの実相が生成した带状構造を分析して、I→V区の地域区分を行ったがこの地域区分は以上の叙述からみて妥当であったように思われる。

c. 雇用の場としての中核集落 これまでみてきたのは、すべて属人的に、それぞれの集落居住の世帯・個人の就業と所得であった。農業と自営の所得は殆んど各居住の場で得られる所得で属人性と属地性は一致するが、雇用では一致しない場合がむしろ多い。この町でも前述のように（表16）、いくつかの集落以外は殆んど労働給源だけであって、それを消化する需要はない。扱ってきた雇用統計はいずれも労働供給の側からのものであった。

この町では中央部南北帯の中央にある柏原が最も大きくかつ多様な労働

長野県信濃町の就業構造

需要があり、野尻湖畔の野尻が多様さでこれについている。また山桑は急速に伸びた需要地である。古間は信濃電子、特電信濃の需要のほかは大きなものがない。

表 43 によれば雇用の場としての柏原、野尻での地域所得は、概してそこに居住する人びとが町内や他域からもたらす居住者所得よりは劣っている。それでも地域所得について自区で働く居住者は他区から入り込む者よりも有利な所得を確保している。なお地域所得が柏原も野尻もそこに住む雇用者にとってともに減少しているばかりが多いのに、他区からの者がここで得る所得はむしろ上昇が多く、ここでも所得の平準化がうかがわれる。地域雇用の伸びをみるとサービス業と建設業が柏原、野尻とも大きく、とくに野尻のサービス業の伸びがめだっている(表44)。しかし一人当平均所得の大きさは逆に小さくなっている。野尻は柏原に比し所得の動きが大きく48年の所得低下がめだつが、これはさきにもふれたように、観光地開発の進捗につれ低賃金の女子労務者が増加して低所得者比が高まったためである。とくにサービス業において著しい(表43)。野尻と同型は山桑である。ここは40年には地域の雇用所得は皆無であったが、48年にはサービス業所得が急増した。サービス業雇用者の家族成員別所得や階層別所得もやや低いながら、だいたい野尻のサービス部門の傾向に似ている(表45)。

表 43 個人雇用所得の生ずる場所別業種別
雇用所得偏差値(40-48年)

			工 業	建設・ 不動産業	商 業	運 輸 通信業	サービ ス 業	公 務 業	その他	計	
居住者所得			柏 原	50-51	50-48	48-47	61-62	58-52	58-64	56-58	53-53
			野 尻	49-51	51-48	48-50	57-58	56-49	73-66	62-65	54-51
地 域 所 得			柏 原	48-49	44-44	46-46	62-60	53-47			50-51
			野 尻		47-49	45-45	60-50	54-46			50-47
地 域 所 得	柏 原	柏原居住者	49-50	47-44	48-47	66-65	54-53	56-58	53-55	53-52	
		他区 "	47-49	43-44	44-46	57-60	49-47	54-57	52-56	49-50	
	野 尻	野尻 "		52-49	46-46	60-50	58-48			54-48	
		他区 "		45-50	44-43	-52	50-46			47-47	

(註) 日雇を省く

表44 柏原・野尻における雇用量の伸び率

雇用の場	建設・ 不動産業	サービス業	全業種
柏 原	184	207	122
野 尻	167	215	177

(昭和40年を100とする昭和48年の指数)

表45(a) 野尻・山桑における雇用所得階層比

		全 雇 用			サ ー ビ ス		
		a	b	c	a	b	c
野尻	40年	23.5%	39.4	37.1	33.3	38.3	28.3
	48年	18.9	36.0	45.2	16.9	32.3	50.8
山桑	48年				8.4	30.5	61.1

表45(b) サービス業雇用所得偏差値
(48年)

	野 尻	山 桑
男 世 帯 主	52	50
あ と つ ぎ	52	
他 の 男		43
女 世 帯 主	43	41
世 帯 主 妻	42	40
あ と つ ぎ 妻		
他 の 女	45	43

観光地としてサービス業を中心に地域所得を高めている野尻の大きな特徴は総じて世帯の自営所得が高いことである(表46)。この点で柏原と野尻を比較すると、自営世帯の自営所得は野尻が柏原を大きく引き離している。とくに自営の旅館、飲食店、観光施設、建設、不動産業者はずばぬけて高い(表47)。かくて観光地化は雇用の機会こそ増進したが、それは低賃金労働で馳使される機会であり、それによって一握りの自営業者の富裕

化をもたらすのに役立っている。

表46 自営業世帯の自営所得偏差値 (40—48年)

	〇〇・	〇〇〇	・〇・	・〇〇	計		
					農業	自営	雇用
柏原	44 55・—42 57・ (43 61・→43 58・)	43 47 53—42 46 47 (44 48 54→42 47 54)	・54・—・54・ (・56・→・57・)	・48 49—・47 47 (・45 49→・45 54)	43 (44)	51 54	53 55)
野尻	42 52・—43 62・ (44 55・→45 60・)	44 50 51—43 49 47 (45 48 46→46 49 47)	・59・—・58・ (・62・→・59・)	・49 54—・47 47 (・49 54→・47 50)	44 (45)	55 56	52 55)

(註) (・)は定住の業種持続世帯

表47 野尻の観光関係世帯
(48年)

	世帯数	自営所得偏差値
民 宿	6	44
旅 館	8	85
飲 食 店	13	87
観光施設 経 営	4	88
建設・ 不動産業	4	93
建設諸職	18	53

※※※

人間生活の高密性の土壌の上に猛烈な高度経済成長の開花で、日本ほど都市化のはげしく進行してきた国は他にないであろう。長野県はすぐれた自然環境の故に観光開発の名のもとに地域住民の賛意に支えられて、この面での都市化はすみずみまで滲透している。そこでは生活の基本である就業の形態がどのような変容の過程におかれているのであろうか。信濃町についていささか実態の分析を試みた。まずわれわれの問題として、かかる狭域にしてなお就業・所得の在り方が無秩序、漫然と地域に展開しているのでなく、合理的に区分された各地区は全体の分節者としてそれらにあるまとまりのある可成り整然とした形で地域の構造者としての役割を果させていることが知られたことである。こうしてわれわれの姿勢は原初的单元における地域秩序の沈潜とより高次单元におけるその展開への考察により

導かれるであろう。なお、観光開発の就業や所得への影響に関しいささか触れたけれども、開発の効果の測定といった方向へは容易にふみこめないことが同時に知られた。ここから何らかの展望を引き出すことはわれわれの今後の課題である。

吉川勇吉、若月英雄氏をはじめ、信濃町役場の方々に大変御世話になった。なお早いころ資料の収集について山口守人、山村順次氏を煩らわした。ともに心からお礼を申し上げたい。

- 注 1) 高野史男 (1953); 農村都市としての安城, 愛知学芸大学地理学報告 3, p.50.
- 2) 江波戸昭; 農村にみる就業構造の変貌 東洋文化研究所紀要 70, pp.1~2.
- 3) 山崎春成 (1974); 都市化と農村, 大阪市立大学経済研究所所報 23, 経済発展と都市化 pp.114-116.
- 4) 国際村別荘族の国籍・職業別は次のようである。
アメリカ 168 ノルウェー 33 カナダ 14 西ドイツ 6 スウェーデン 3 イギリス 6 フィンランド ペルー ユーゴスラビア コスタリカ スイス各 1 日本 40 計 275, なお家族数は一戸平均 5 人
宣教師 162 教師 42 会社員 19 外交官 12 弁護士 2 その他 24 無職 14
(昭和 50 年信濃町調べ)
- 5) 竹内常行 (1963); 関川水系地域の水利の発達—特に灌漑を中心として 地理学評論 36-11 pp.649-651
- 6) 日本交通公社関連事業部 (1966); 信濃町の開発に関する報告書 pp.1-88.
- 7) 朝日新聞, 昭和 49, 12, 12. 野尻湖の透明度はかつて 7.7 メートル, 現在 1.5 メートル, 湖畔湖上の騒音がはげしく, 野鳥の飛来もへった。33 年間住みついた学者も湖畔を捨てた。町の人びとは漸く自然破壊の重大さに気付きはじめた。
- 8) 豊田尚 (1978); 農家人口就業構造の変動, 中央大学経済研究所, 農業の構造変化と労働市場第 4 章 pp.152-154.
- 9) 信濃町誌編纂委員会 (1968); 信濃町史 pp.261-279
信濃町教育委員会 (1974); 手打ち信州鎌の技法—調査報告書 pp.1-90.
- 10) 前出 8, pp.153-155.
- 11) 12) 労働省賃金統計課 (1978); 賃金格差の実態 p.20. p.66.
- 13) 開拓二十周年記念事業実行委員会 (1966); 開拓二十年史 pp.339-441.